

2017年3月期 決算・経営説明会

2017/5/25

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings

- 皆様おはようございます。第一生命ホールディングスの稲垣です。
- 本日は、ご多忙の中、第一生命グループの決算・経営説明会にお集まりいただきまして、ありがとうございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

■ 2017年3月期は減収・増益、株主還元をさらに充実

国内生命保険事業は、保障性商品へのシフトを進める中、低金利環境を踏まえた貯蓄性商品の販売抑制により、保険料収入は減少。事業分散・地域分散を進めた結果として、第一生命は減益も、第一フロンティア生命や海外生命保険事業が増益となり、連結純利益は大幅増益を達成。1株当たり配当金は8円増配の43円予想とし、230億円を上限とする自己株式取得を決議。総還元性向はグループ修正利益の35%となる見込み

■ 経済価値指標の改善も進む

グループ・エンベディッド・バリューは、新契約の獲得と経済環境の改善を受け約5.5兆円に増加。経済価値ベースの資本充足率は、計測モデルの高度化を実施

■ D-Ambitious最終年度・次期中計に向けた考え方

金融環境の著しい改善が見込まれない中、中長期に成長を実現すべく先行投資が続く。今後、技術革新によって保険ビジネスは加速度的に変化する可能性が高い。変化に対応するのではなく、変化を予測して自ら変容してゆく「変化活用力」がキーワード

- 本日も話す内容をまとめています。
- 最初に前期の業績についてお話したあと、経済価値指標について説明させていただきます。また今期のガイダンスや株主還元についても再度確認します。
- その後、今年度は中期経営計画の最終年度になりますので、今年度の取組みについて説明します。
- 最後に、次期中計に向けた考えについて少し触れたいと思います。
- 3ページをご覧ください。

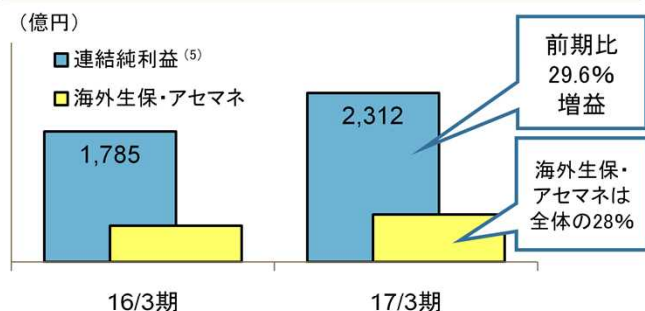
2017年3月期 決算・EEV



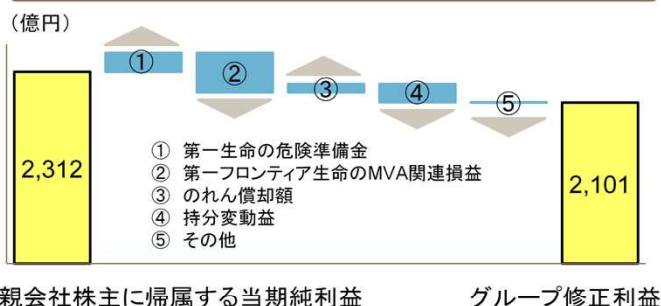
Dai-ichi Life
Holdings

第一生命グループ業績:ハイライト

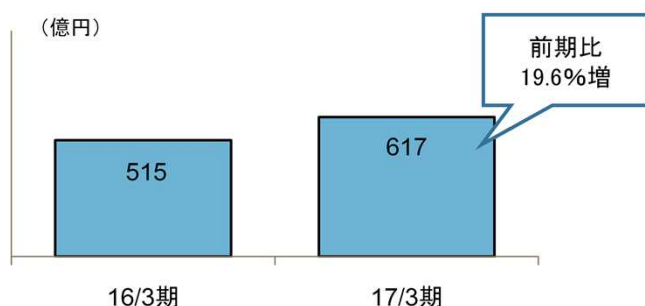
事業分散・地域分散の成果として大幅増益



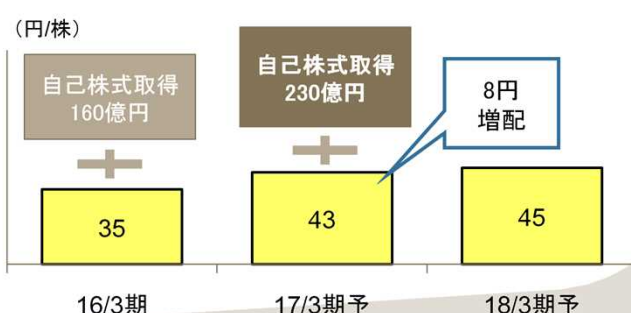
グループ修正利益への調整



国内第三分野新契約年換算保険料は約2割増



株主還元は総額737億円、還元性向は35%



※ 96ページの脚注をご覧ください。

- 第一生命グループの業績ハイライトをお示ししています。
- グループ業績は減収・増益となりました。マイナス金利の導入に始まり、Brexitや米国大統領選など市場予想とは異なる結果となるイベントが相次いだ年度でしたが、第一生命グループがこれまで進めてきた事業分散・地域分散の成果として、連結純利益は前期比29.6%増と高い伸びを達成しました。ご覧の通り、海外生命保険事業・アセットマネジメント事業は、連結純利益の28%を占めるに至っています。
- 17年3月期から株主還元の原資として新たに定義したグループ修正利益は2,101億円となりました。配当予想は従来予想の「5円増配40円」を上方修正し、「8円増配43円」としたほか、230億円の自己株式取得を決議しました。総還元額は737億円となり、総還元性向は35%となる見込みです。
- 4ページをご覧ください。

第一生命グループ業績:連結主要業績



- 連結経常収益は、戦略的な商品構成シフトを進める中、通期予想に対して想定線
- 第一生命の減益を第一フロンティア、海外生命保険事業の増益で相殺し、大幅増益を達成

(億円) <参考>

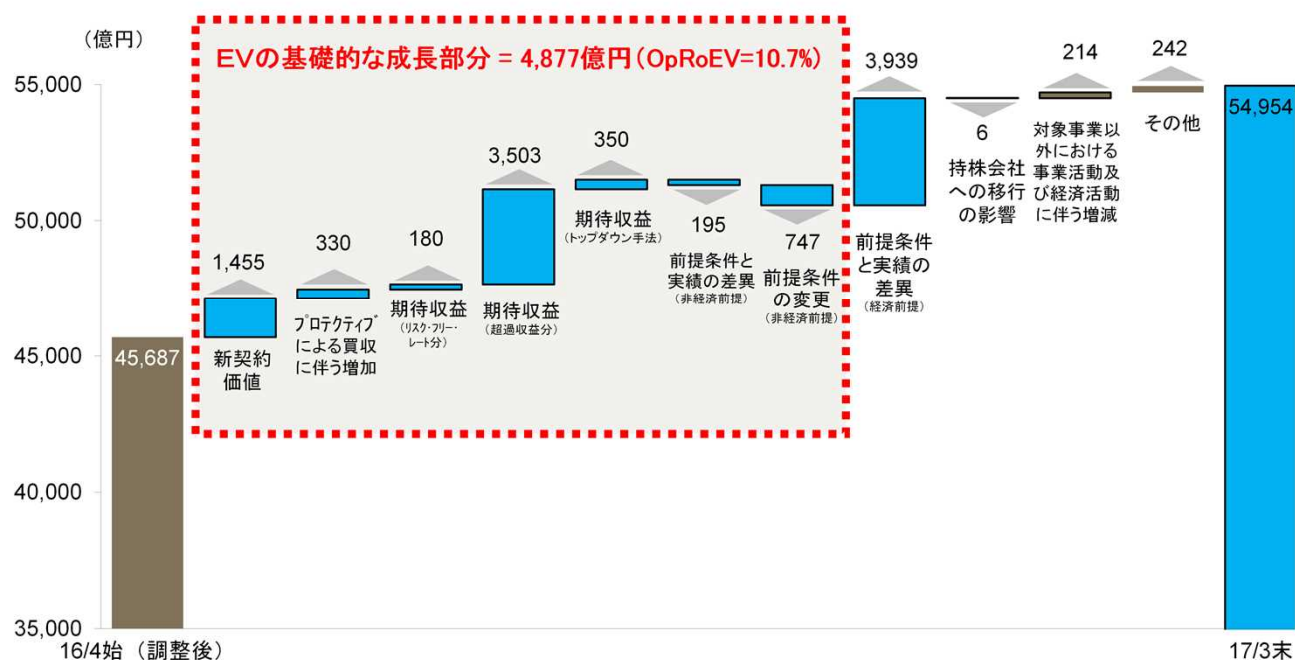
	16/3期	17/3期(a)	前期比		2016/11/14 発表予想(b)	達成率(a/b)
連結経常収益	73,339	64,567	△ 8,771	△ 12%	62,770	103%
第一生命 ⁽¹⁾	42,657	39,467	△ 3,190	△ 7%	37,960	104%
第一フロンティア生命	19,675	11,832	△ 7,843	△ 40%	12,180	97%
プロテクティブ(百万米ドル) ⁽²⁾⁽⁴⁾	6,784	8,873	-	-	8,460	105%
TAL(百万豪ドル) ⁽³⁾⁽⁴⁾	3,231	3,574	+ 342	+ 11%	3,900	92%
連結経常利益	4,181	4,253	+ 71	+ 2%	4,060	105%
第一生命	3,442	2,818	△ 624	△ 18%	3,240	87%
第一フロンティア生命	296	637	+ 340	+ 115%	210	304%
プロテクティブ(百万米ドル)	399	594	-	-	460	129%
TAL(百万豪ドル)	152	211	+ 58	+ 38%	180	117%
連結純利益⁽⁵⁾	1,785	2,312	+ 527	+ 30%	1,970	117%
第一生命	1,291	1,171	△ 119	△ 9%	1,330	88%
第一フロンティア生命	243	502	+ 259	+ 107%	150	335%
プロテクティブ(百万米ドル)	268	393	-	-	300	131%
TAL(百万豪ドル)	119	148	+ 28	+ 24%	120	124%

※ 96ページの脚注をご覧ください。

4

- 連結及び主要子会社の業績概要について説明します。
- 連結経常収益は、前期比約9,000億円減少となりました。国内生命保険事業において円建て一時払貯蓄商品の販売を抑制したことに加え、金融市場の不透明感の高まりを受け、第一フロンティア生命の保険料収入が大幅な減少となりました。
- 連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、共に増益となり、11月に発表した通期会社予想を上回りました。第一生命は、金融市場の影響を受け、会社予想を下回り、前期比減益となりましたが、第一フロンティア生命は、下半期の国内外の金利上昇を受け、市場価格調整に係る責任準備金を戻入れ、大幅増益となりました。海外生命保険事業は、金利や社債スプレッドの改善に伴う運用収支の改善が見られたほか、豪州では期末にかけて死亡保障商品の収支が改善し、米国では期初の買収効果が貢献したこともあり、いずれも前期実績や会社予想を上回る決算となりました。
- 5ページをご覧ください。

グループEEV変動要因分析



(注) 詳しくは2017年5月19日公表「2017年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

- 17年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについては、19日に詳細レポートを発表しています。
- 新契約の獲得や金融環境の改善により、EVは前期末の約4.6兆円から約5.5兆円へ約8,500億円増加しました。ここでは、前期末からのEVの変動要因についてご説明します。
- まず、株主還元に関する調整後の前期末EVに対して、新契約価値による増加が1,455億円、プロテクティブによる買収に係る保有契約価値の増加が330億円、そして期待収益による増加が約4,000億円となっています。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約4,900億円の増加部分は、EVの基礎的な成長部分と言え、その成長率は10.7%でした。経済前提に関する前提条件と実績の差異は、金利と株価の上昇で、約4,000億円のプラスとなりました。
- 第一生命のEVの変動額のうち新契約価値は約1,100億円で、国内金利の上昇による影響は約3,000億円、株価の上昇による影響は約2,200億円でした。外国証券の変動の影響は約1,000億円のマイナスでした。その他主要子会社も概ね、新契約価値の積み上げと金融環境の改善により、EVは増加しています。
- 次に6ページをご覧ください。

グループEEV:新契約価値



Dai-ichi Life
Holdings

【第一生命グループ】

(億円)

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値 (A)	2,161	1,455	▲ 705
収入保険料現価 (B)	55,142	49,531	▲ 5,611
新契約マージン (A/B)	3.92%	2.94%	▲ 0.98ポイント

【ネオファースト生命】

(億円)

	17/3期 (均衡事業費 ベース)
新契約価値	▲ 39
収入保険料現価	216
新契約マージン	▲ 18.13%

【第一生命】

(億円)

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	1,346	1,110	▲ 236
収入保険料現価	30,179	33,552	+ 3,372
新契約マージン	4.46%	3.31%	▲ 1.15 ポイント

主な要因

▲営業職チャネル強化に向けた
先行投資、
▲商品ミックスの
変化

【第一フロンティア生命】

(億円)

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	532	175	▲ 357
収入保険料現価	16,795	8,653	▲ 8,142
新契約マージン	3.17%	2.03%	▲ 1.14 ポイント

主な要因

▲新契約販売量
の減少、
▲商品ミックスの
変化

【プロテクティブ】

(億円)

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	56	38	▲ 17
収入保険料現価	4,465	5,443	+ 977
新契約マージン	1.26%	0.71%	▲ 0.55 ポイント

主な要因

▲新契約販売量
の減少
(別途、買収によ
るEV増加は
+330億円)

【TAL】

(億円)

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	225	169	▲ 56
収入保険料現価	3,701	1,666	▲ 2,035
新契約マージン	6.11%	10.20%	+ 4.09 ポイント

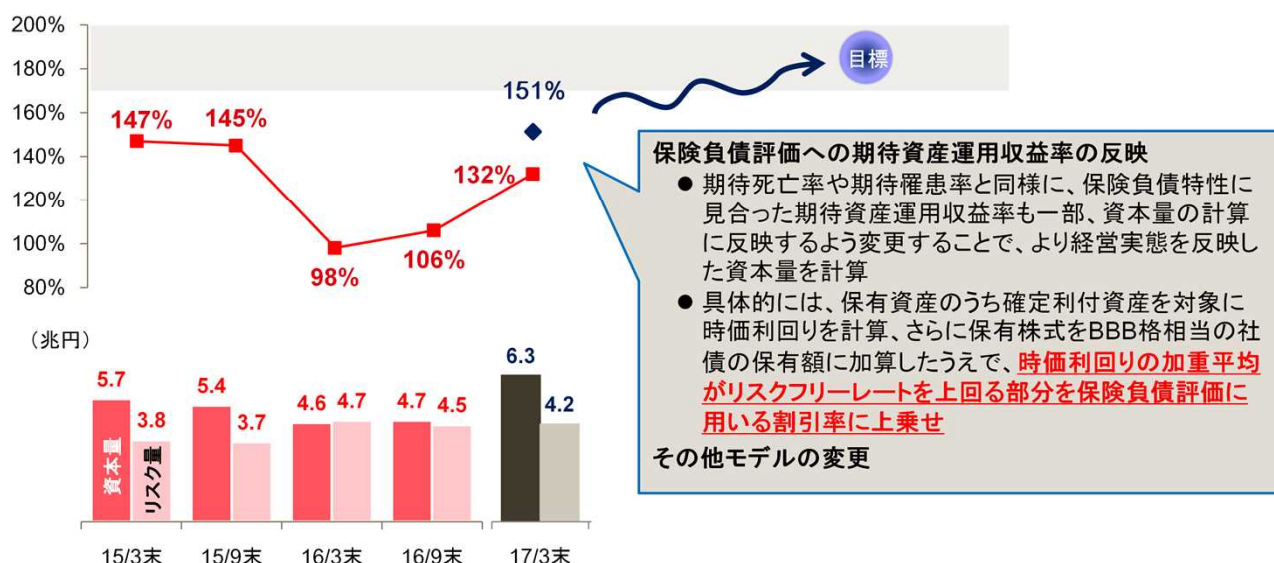
主な要因

▲新契約販売量
の減少、
+商品ミックスの
変化

- 新契約価値の変化についてご説明します。
- 国内生命保険事業では低金利を背景に一時払の円建て貯蓄性商品の販売を抑制しました。また、第一生命では平準払いの個人年金、第一フロンティア生命では外貨建定額商品の販売が増加しています。
- 第一生命では営業職チャネル強化に向けた先行投資を行っており、新契約費が増加する中で商品ミックスが変化し、新契約価値の減少につながりました。後程、中期経営計画の進捗でも説明しますが、今年度は生産性を維持しながら保障性商品への販売シフトを強化し、新契約価値の増加を目指します。
- 第一フロンティア生命では、外貨建て変額商品の販売が大きく減少したことが要因で新契約価値が減少しました。
- 米国では規制強化を控えて年金販売が減少し、プロテクティブもその影響を受けています。新契約価値は微減しましたが、別途、定期保険ブロックの買収により、EVは約330億円増加しました。
- 続いて、経済価値ベースの資本について説明します。
- 7ページをご覧ください。

資本充足率の状況

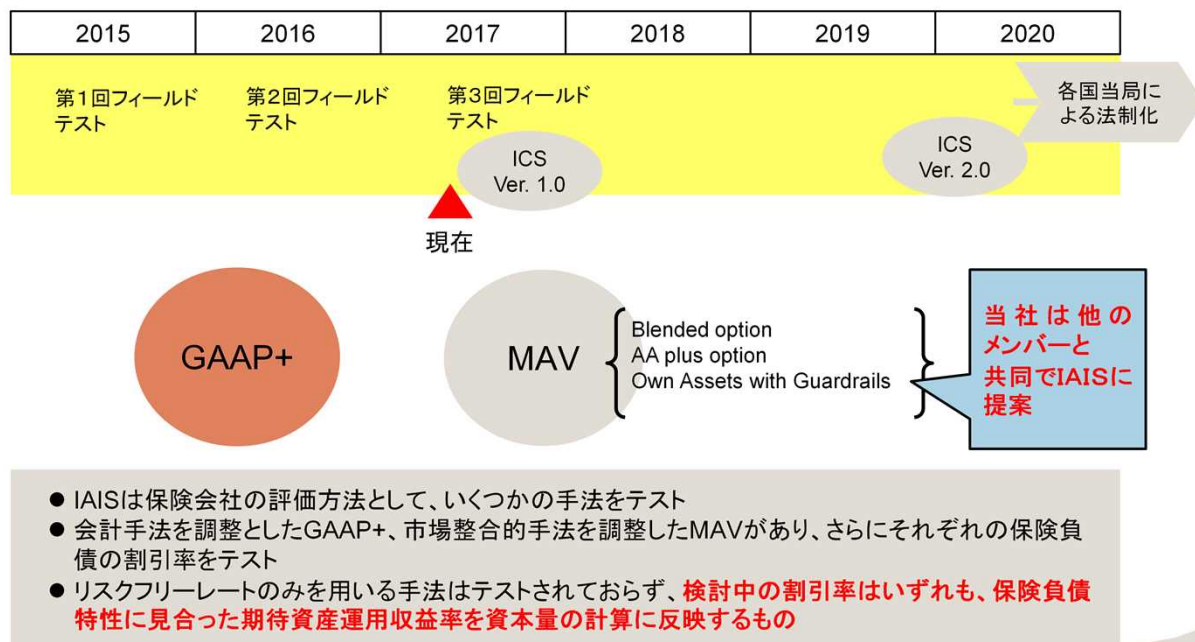
- 17年3月末の資本充足率⁽¹⁾は、経済環境の改善もあって132%へ改善
- ERMの枠組みの中で、より中長期の視点での経営判断を可能とし、企業価値向上につながる利益成長を実現すべく、リスクコントロールに加えて資本充足率計測モデルの高度化を実施



(1) 経済価値ベース。リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。資本量・リスク量はいずれも税引後ベース。経済価値ベースの資本量・リスク量の計算に関し、超長期ゾーンの金利前提に終局金利を採用している。

- 17年3月末の経済価値ベースの資本充足率は、前期末の98%から132%へと改善しました。新契約の獲得、永久劣後特約付社債の発行、そして経済環境の改善が主な要因です。
- 経済価値ベースの資本充足率については、3月31日のリリースにおいて、今年度末までに170～200%の水準を目指す従来目標を変更し、中長期的に目指す水準と位置付けました。その背景には、短期的な経済条件の変動に振らされることなく、長期的な成長戦略を実行し、利益成長を通じて健全性を確保するという、当社の考え方がありました。金融環境に応じて適正にリスクをコントロールすることはもちろんですが、還元原資である会計利益も積み上げながら、成長分野に資本を割り当てるという経営戦略が必要だと考えています。
- 長期の契約に基づいて事業を行う生命保険事業の特性を考えると、経済価値指標は非常に重要な物差しであることに変わりはありません。しかし経済価値は、足元の経済条件が示唆する環境が将来にわたって実現してゆくという前提に立っているため、現在の様に中央銀行の金融政策によって一時的にイールドカーブがコントロールされている時は、注意が必要と考えます。
- また、経済価値指標の高度化にも取り組んでいます。保険負債の評価においては死亡率や罹患率などが、リスク量の評価においては運用ポートフォリオなど、各社の実態を反映した条件の下で評価がされる中で、割引率にも一定の運用実態を反映させることで、負債評価と資産評価の連動性がより高まることとなります。具体的には、保有資産の時価利回りがリスクフリーレートを上回る部分を割引率に付加して負債評価を行うこととしました。この結果、新しいモデルでの資本充足率は151%となりました。今後はこの指標をベースに資本政策を進めていきます。
- 8ページをご覧ください。

- 保険監督者国際機構 (IAIS) は、2019年末を目途に国際的に活動する保険グループに適用する国際資本基準 (ICS) を策定中



- 保険会社に対する国際的な資本規制の動向についてまとめています。
- 保険監督者国際機構 (IAIS) は2019年末を目処として、国際的に活動する保険グループ (IAIG) に適用する資本基準 (ICS) の策定作業を行っています。当社も積極的にICS策定プロセスに参加しています。
- ICSが標準化され各国の当局により制度化されるまでには、まだ様々な仕様を定義していく必要があります。中でも、負債評価やリスク量評価に用いられる割引率をどのように設定するかについては、資産運用の実態をそのまま反映させるものから、市場整合的アプローチをとるものまで幅広い意見があります。現在は、その中間的手法を広義の経済価値指標として認めることで合意が整いつつあり、その水準感について議論が進められているところです。
- 当社は資本充足率の計測手法として、一定の基準で資産運用の実態をリスクフリーレートに上乗せするというモデルの高度化を行いました。この考え方は、こうした国際的な保険業界の動向と同じ方向性となっています。
- 9ページをご覧ください。

第一生命グループ業績予想

- 18/3期は減収・減益を予想。第一生命は責任準備金積立負担増をキャピタル損益改善で相殺。第一フロンティア生命、海外生命保険事業は前期からの反動減
- 総還元性向40%を目指し、配当予想は45円に引き上げ

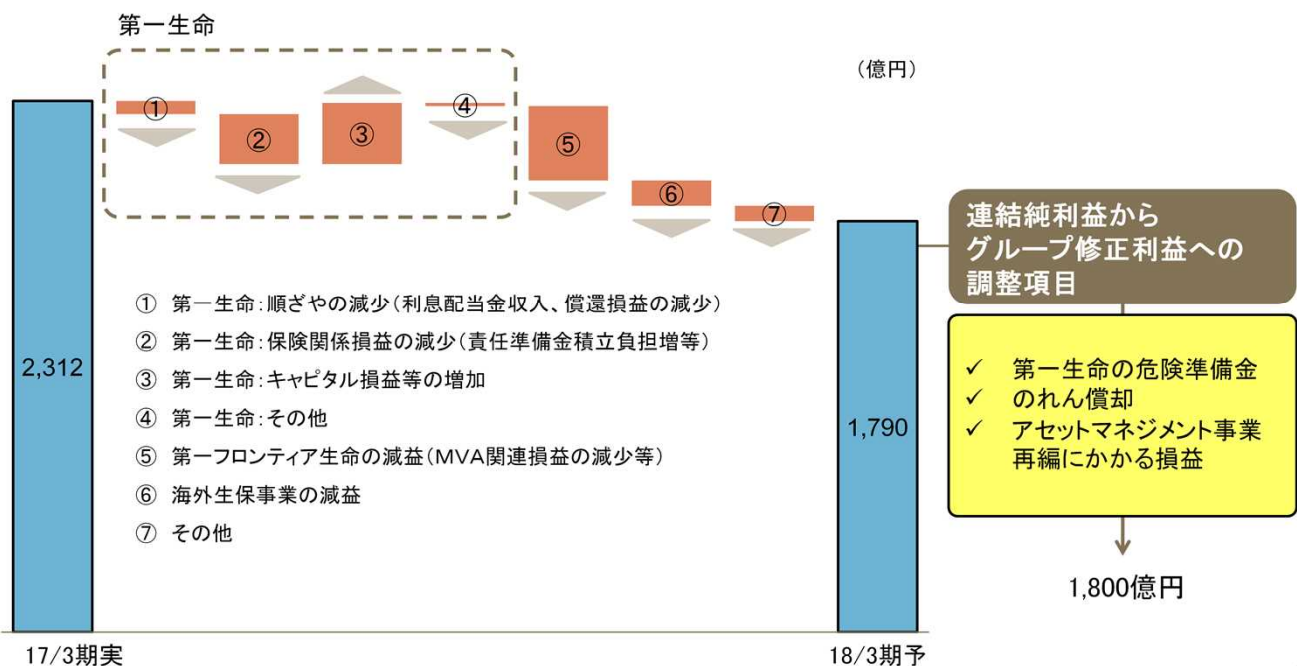
(億円)

	17/3期	18/3期(予)	増減
連結経常収益	64,567	60,040	△ 4,527
第一生命	39,467	36,630	△ 2,837
第一フロンティア生命	11,832	10,120	△ 1,712
プロテクティブ(百万米ドル)	8,873	8,710	△ 163
TAL(百万豪ドル)	3,574	3,760	+ 185
連結経常利益	4,253	3,630	△ 623
第一生命	2,818	2,720	△ 98
第一フロンティア生命	637	290	△ 347
プロテクティブ(百万米ドル)	594	460	△ 134
TAL(百万豪ドル)	211	180	△ 31
連結純利益 ⁽⁵⁾	2,312	1,790	△ 522
第一生命	1,171	1,110	△ 61
第一フロンティア生命	502	170	△ 332
プロテクティブ(百万米ドル)	393	310	△ 83
TAL(百万豪ドル)	148	130	△ 18
1株当たり配当金	43円	45円	+2円
(参考:基礎利益)			
第一生命グループ	5,584	4,800程度	△ 784
第一生命	3,921	3,400程度	△ 521

※ 96ページの脚注をご覧ください。

- 18年3月期の業績予想について説明します。
- 18年3月期は減収・減益を予想しています。連結経常収益の減少は、国内生命保険事業で保障性商品へのシフトを進める中、一時払い契約などの貯蓄性商品の保険料収入減を見込んでいるためです。
- 連結経常利益・連結純利益が減少する要因は、第一フロンティア生命で前期、市場価格調整に係る責任準備金の戻入れが高水準であったことの反動です。海外生命保険事業においても、一時的要因等の反動減を予想しています。
- 減益決算ですが、中期経営計画の目標である総還元性向40%の実現に向け、1株当たり配当については2円増配の45円を予想しています。
- 10ページをご覧ください。

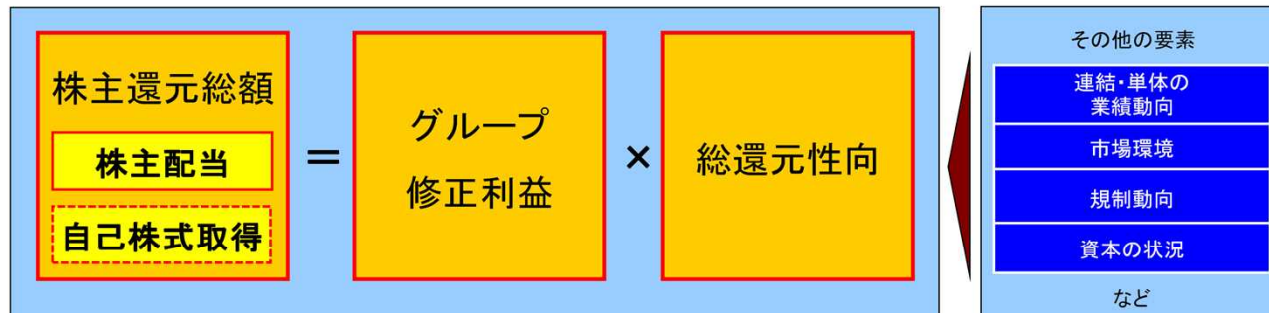
連結純利益の増減要因分析



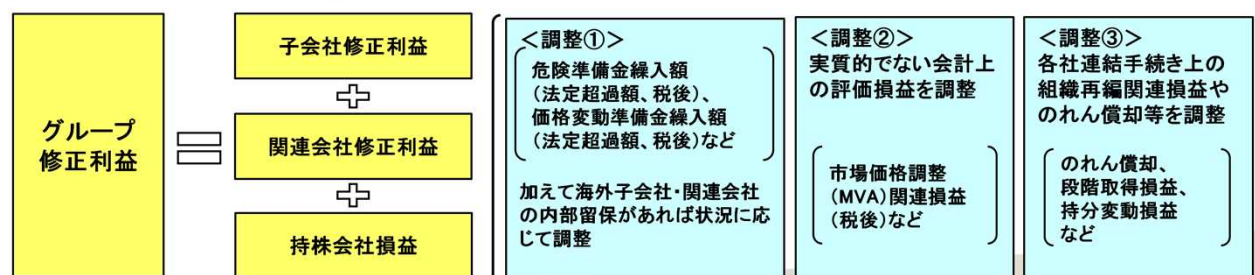
- 連結純利益の変動要因分析の中で、第一生命の純利益の変動要因について、詳しく説明します。
- 4月からの標準利率改定に伴い、第一生命は一部商品の保険料率を改定しました。新契約については、標準利率に基づいて責任準備金を積み立てなければならないため、通期では責任準備金繰入負担の増加を見込んでいます。これは、キャピタル損益の改善によって相殺され、第一生命の純利益は微減にとどまると予想しています。
- また、グループ修正利益は3月31日にお伝えした通り、1,800億円を予想しています。主な調整項目はページ右に記載の通りです。
- 11ページをご覧ください。

株主還元の基本的な考え方

- 安定的な株主配当を基本としつつ、業績動向等を踏まえた機動的な自己株式取得により、株主還元の充実を図る。

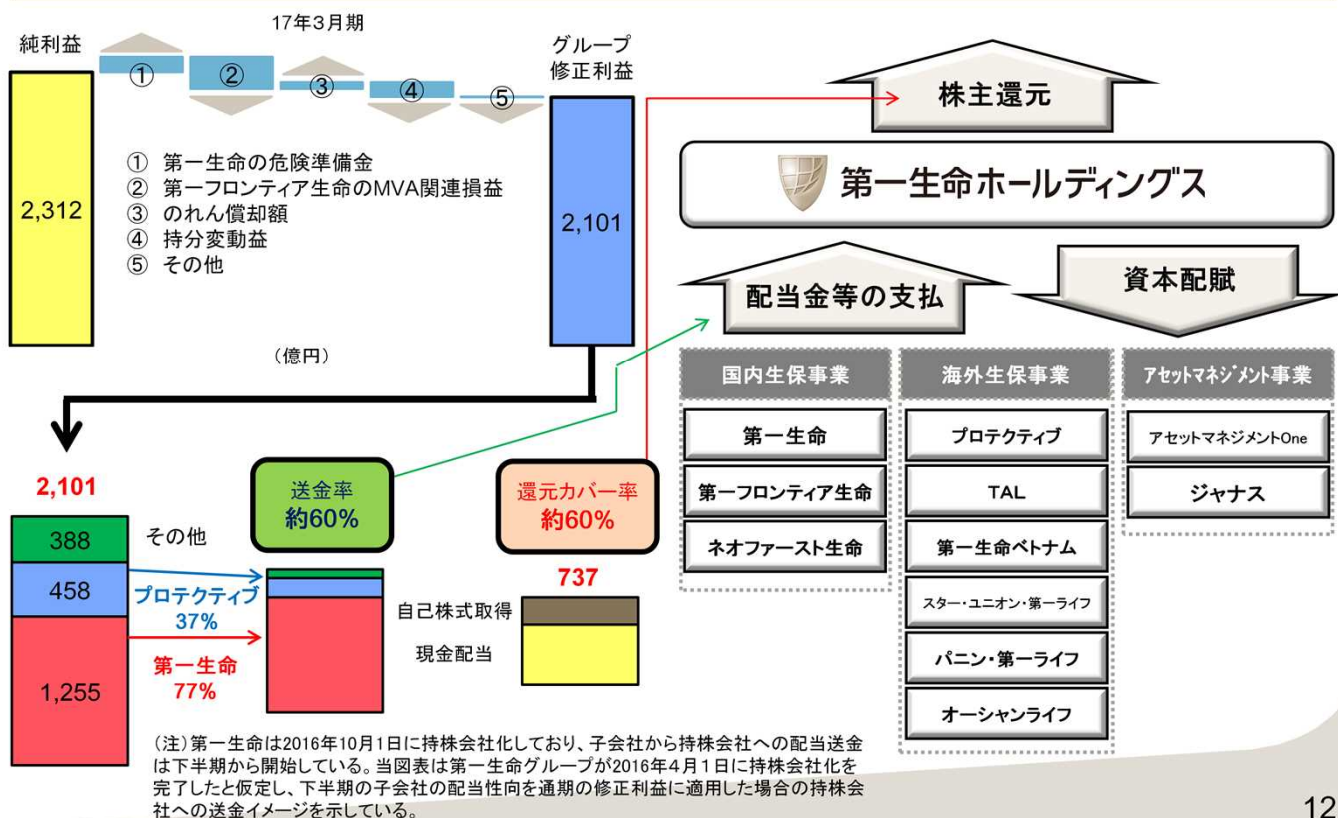


【グループ修正利益の定義】



- このスライドでは、新しい還元原資の定義である「グループ修正利益」について説明しています。
- 12ページをご覧ください。

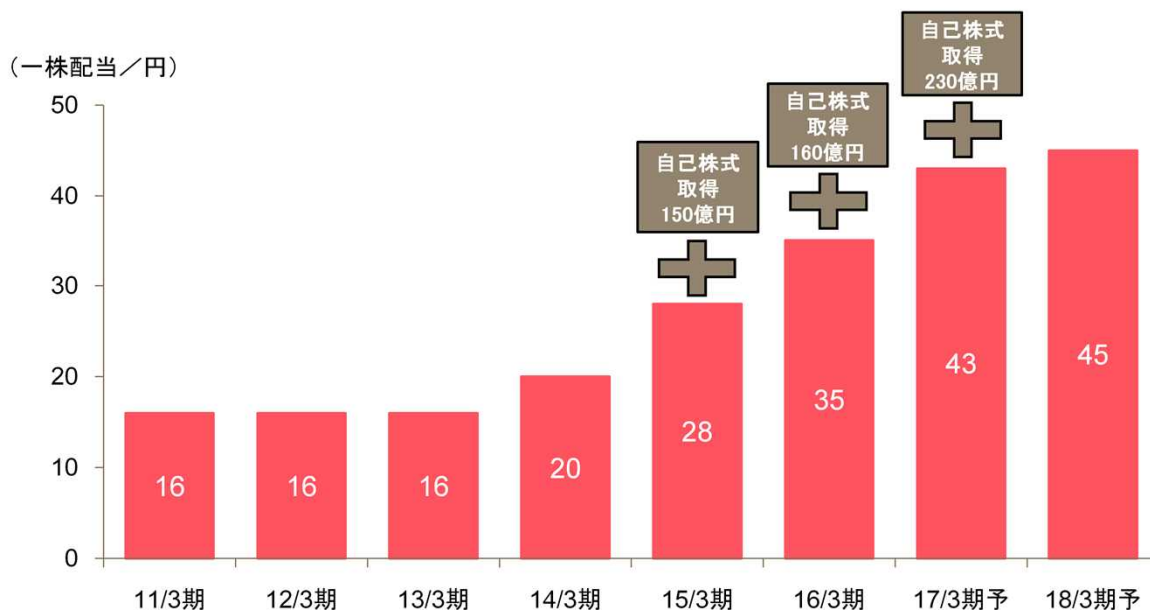
キャッシュフロー・マネジメントを強化



12

- グループ修正利益という概念にシフトしたのは、持株会社体制移行を契機に、グループのキャッシュフロー・マネジメントを強化するためです。
- 持株会社は、グループ各社から支払われるキャッシュとして配当金等を活用して、株主還元及び成長事業への資本再配賦を行います。
- 新たに定義したグループ修正利益は、グループ各社の配当原資となる修正利益をベースとしているため、グループ各社が持株会社に支払う配当原資と持株会社による株主還元原資が整合的なものとなります。
- 17年3月期のグループ修正利益は2,101億円でしたが、それをキャッシュフローの観点から図示したのが左下のフローチャートです。
- なお、当社が持株会社に移行したのは16年10月ですので、一部は仮定の数字でお示ししています。
- ご覧のとおり成熟した事業を営む第一生命には高い送金率を設定する一方、成長性の高い海外生保事業は送金率を抑制することで、成長を支える資本を内部留保するという戦略的な資本再配賦を図っています。
- また、全グループ会社から持株会社への送金率は約60%となり、持株会社へ送金されたキャッシュからの株主還元、つまり、還元カバー率も約60%となっております。
- 13ページをご覧ください。

- 会計利益の積み上がりを背景に株主還元を強化
- 2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」の期間中に総還元性向を40%程度まで引上げ



- 現金配当は18年3月期も2円増配の45円を予想しています。実現すれば、5期連続の増配となります。
- 中長期的視点に立った成長戦略を実行し、現金配当の安定的向上を目指しています。
- 過去3期においては自己株式の取得も続けていますが、自己株式の取得は、業績動向等を踏まえた機動的な株主還元策として引き続き使っていきます。
- ここからは中期経営計画の最終年度である今期の取り組みや、それ以降の中長期の経営において私が考えていることを少しお話します。
- 15ページをご覧ください。

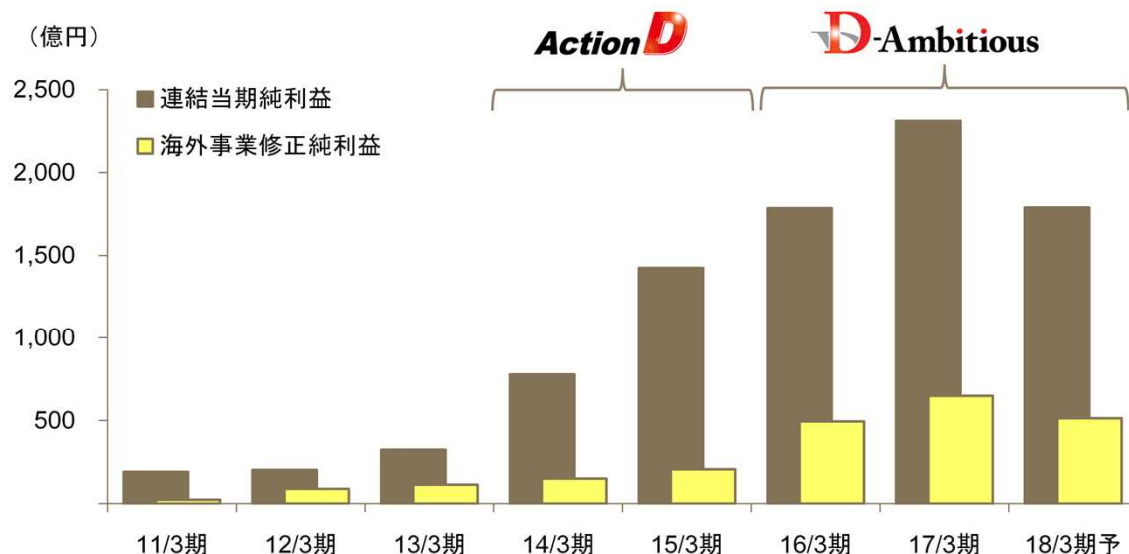
2015-17年度 中期経営計画



進捗報告と今後の経営戦略



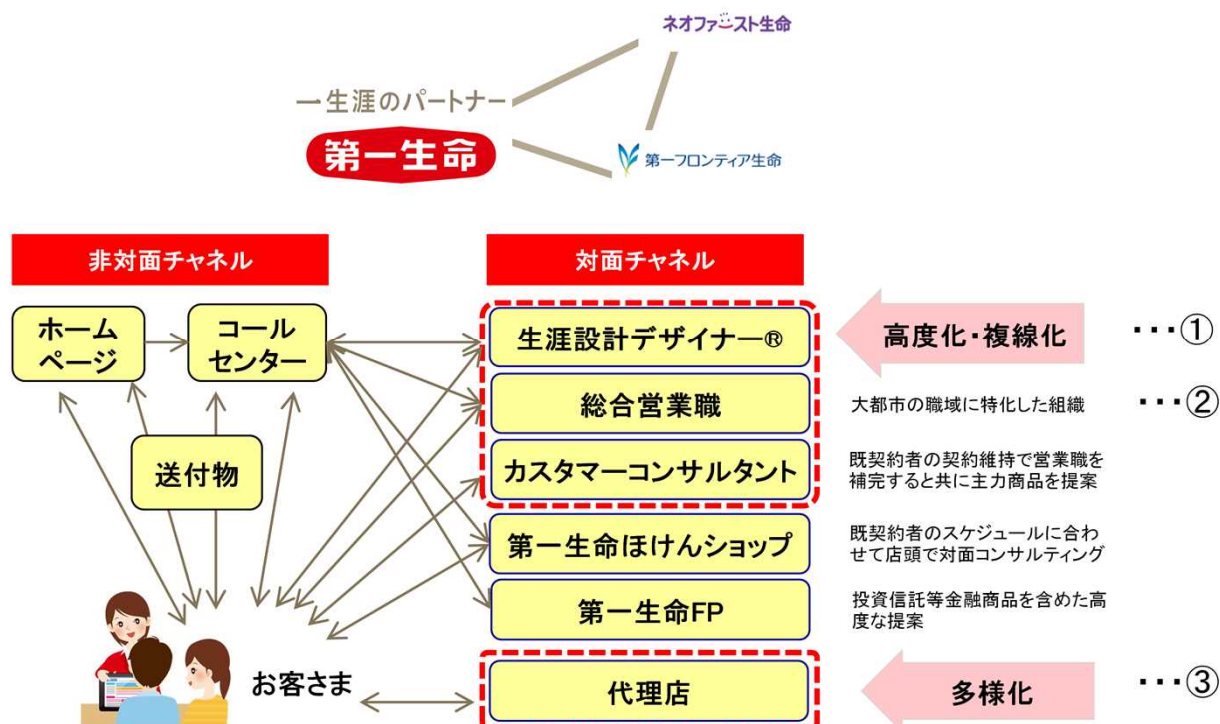
Dai-ichi Life
Holdings



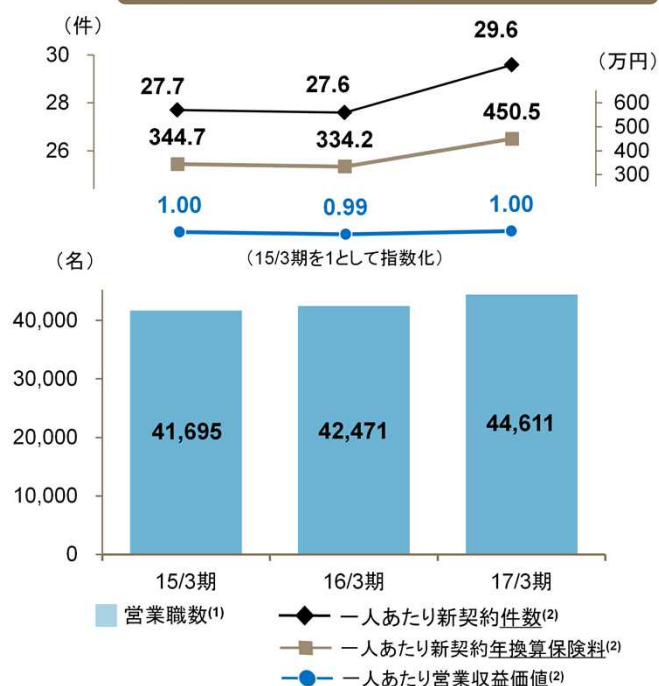
日経平均株価(円)	9,852	9,962	12,244	14,694	19,197	16,897	19,340
10年国債金利(%)	1.25	0.98	0.56	0.64	0.40	-0.05	0.06
円/ドル(円)	83.15	82.19	94.05	102.92	120.17	112.68	112.19

※日経平均株価は当社決算期末である3月の月中平均値。

- 株式会社化・上場後の当社の連結純利益の推移を示しています。
- 下段に経済前提の推移も示していますが、国内では一貫して低金利が進む中で、第一生命グループは事業分散・地域分散を進めてきた結果、17年3月期まで6期連続の増益を実現してきました。ただ、17年3月期の業績には一時的要因が多く含まれています。その影響を除く、グループ修正利益は、一昨年の2,046億円に対して前期実績は2,101億円でした。そして今期予想は1,800億円です。
- D-Ambitious策定時は、比較的短期間で低金利は正常化に向かうというシナリオを前提にしていたが、マイナス金利の導入やその後の日本銀行の総括的検証を受け、超低金利環境が長期にわたり維持される可能性を視野に入れる必要が出てきました。
- 18年3月期の業績予想は、超低金利の長期化に加えて、国内生命保険市場における持続的な成長に向けた先行投資も含めて減益予想となっています。
- 16ページをご覧ください。



- 国内生命保険事業では、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の3つのブランドが、対面チャネル、銀行窓販、代理店など様々なチャネルを通じて、お客さまのニーズに合わせた最適の商品・サービスを最適のチャネルで提供する体制を築いてきました。
- 少子高齢化やニーズの多様化が進む中でも、第一生命グループが国内市場において約1,000万のお客さまに支えられていることはビジネス展開上、圧倒的な強みとなります。その強みを活かすためにも、当面はお客さま数の拡大、保有契約の拡大を目指し、投資を続けて行きます。今中計当初からは、営業職の研修期間を延長し、より高度な商品・コンサルティングの提供が可能となるよう、先行投資を行いました。さらに対面チャネルと非対面チャネルの連携を強化し、お客さま接点をシームレスに結び、販売を支える体制も強化しており、様々な効果が見え始めています。
- 17ページをご覧ください。

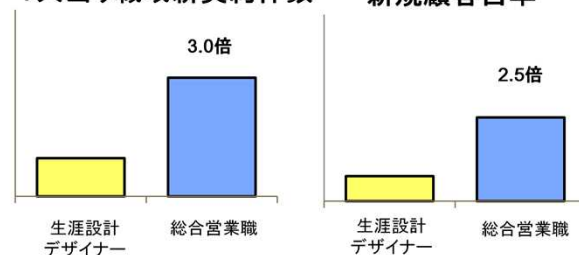
①営業職数および生産性⁽¹⁾⁽²⁾

(1) 第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いています。
 (2) 各期間における新契約件数、年換算保険料及び営業収益価値を分子、営業職数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。
 営業収益価値とは、営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標であり、経済環境の変動要因を除外した、事業費等コスト控除前の新契約価値に相当します。

②高い生産性を発揮する総合営業職

1人当り職域新契約件数

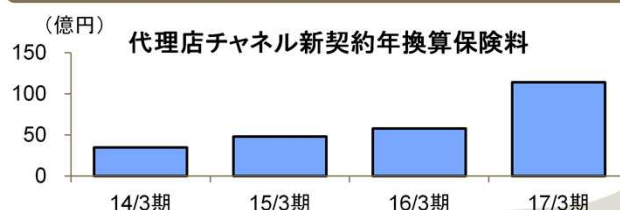
新規顧客占率



- 新卒採用を中心とした組織。主要都市の大規模職域を担当。陣容は2,000名を超え業界最大の組織に
- 20～30代への販売が6割、20代新契約の4件に3件が新規顧客など、新規顧客開拓に高い実力を発揮

③代理店パートナーの拡充

代理店チャネル新契約年換算保険料



- ここではその幾つかの成果についてお示ししています。
- 決算電話会議でご紹介した通り、営業職1人当たりの効率は向上しています。また、総合営業職と呼んでいる職域特化型の営業職チャネルも2,000名を突破しており、業界最大手の規模になりつつあります。ご覧の通り、一般の生涯設計デザイナーに比べて職域における獲得契約件数も、新規顧客開拓においても高い生産性を発揮しています。
- 生涯設計デザイナーの一部や総合営業職は第一フロンティア生命の外貨建て一時払い貯蓄性商品の販売も手掛けており、お客さまからの根強い貯蓄ニーズにもしっかり応えることができるようになっています。
- また、代理店パートナーの拡充も強化しています。ここでは経営者向けに介護リスクに備える年金商品「エクシードU」の販売を通じて、パートナーの販売量拡大のみならず、新規代理店の獲得にも前向きなモメンタムが生まれています。
- 18ページをご覧ください。

2017年3月期

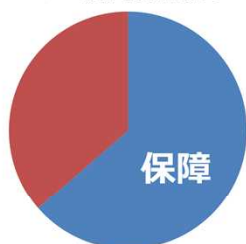
2018年3月期

- 一時払い終身など貯蓄性商品の販売を抑制

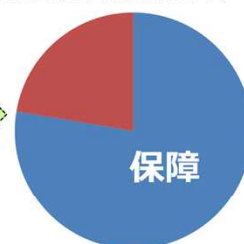
- 「健康」をキーワードに保障性商品の販売を推進

17/3期商品構成※

18/3期想定商品構成(イメージ)



保障性商品シフトに向けて、
主力商品の更なる拡販を目指す



個人保険・年金

法人市場開拓

「健康寿命の延伸」に寄与

「健康で長生き」への備え



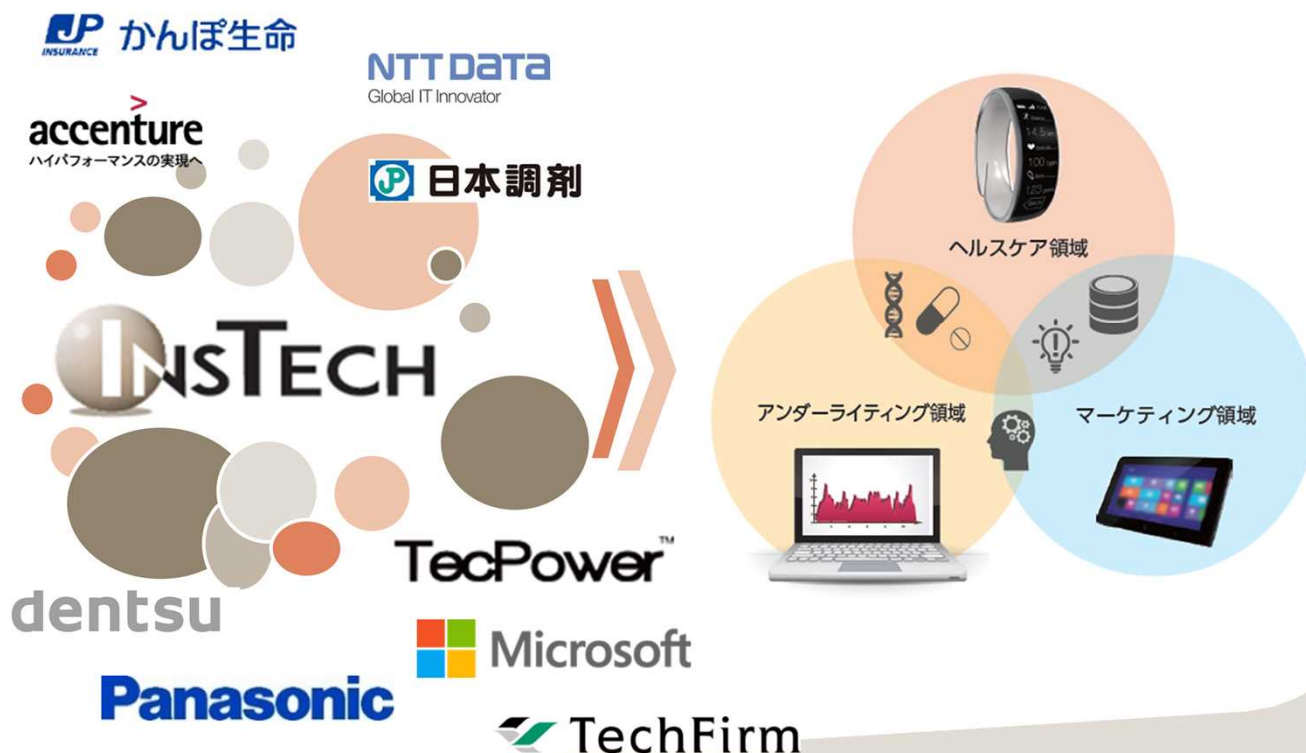
<U-29・保障中核層>
アシストセブン・インカムサポートの提供で健康サポート

<50歳以上のミドルシニア層>
介護年金とセットで充実した安心を提案

※営業収益価値の構成比

18

- 17年3月期は円建ての一時払い貯蓄商品の販売を抑制する一方、経営者の介護リスクに備える年金商品を投入するなど保障性シフトに向けた対応を行いました。しかし、根強い貯蓄ニーズにも応える中で、明確な保障性シフトには至りませんでした。
- 今年度は標準予定利率の改定がありましたが、当社は一部貯蓄性商品で料率を改定する一方、保障性商品では競争力を維持しました。営業職の評価も保障性シフトを明確にする内容に変更し、主力商品を中心に販売を伸ばして行きます。業績ガイダンスでお示したように、会計上は責任準備金の積み増しを行うため、基礎利益は押し下げられます。昨年度の営業職チャンネルへの先行投資に続き、2年連続の先行投資となります。しかし、これは経済価値ベースでは収益力を確認した上での料率設定となっており、経済前提が変わらなければ、保障性シフトによって営業職チャンネルへの先行投資も回収し、新契約価値の増大につながると考えています。
- 次に19ページをご覧ください。



- 技術と金融ビジネスの融合をフィンテックと呼びますが、保険ビジネスとの融合を当社はインステックと呼び、この4月からは社内に正式な組織として推進チームを立ち上げ、内外で様々な可能性を検討しています。
- 当社は1千万のご契約者さまの保障ニーズに応える中で、豊富な医療ビッグデータが蓄積されています。これを解析することで、新しい商品の開発や、既存の商品の引受け基準の拡大が可能になり、これが当社の商品・サービスの強みに繋がります。これをさらに進めて競争力を発揮するためにも、お客さま基盤を拡大しておくことが必要だと考えています。
- またロボティクスを利用して事務処理を自動化したり、バックオフィスを簡素化することも実現可能性が高くなってきています。新しい商品・サービスでトップラインを上げるだけでなく、オペレーションの効率化も進むのではないかと期待しています。
- 20ページをご覧ください。

カラダ革命

「健康年齢^{®※}」で保険料を算定する
業界初の商品を導入

※株式会社日本医療データセンターの登録商標

「健康第一」アプリ
50万ダウンロード!

iPhone
「ヘルスケア/
フィットネス」
カテゴリ

第1位

医療ビッグデータの解析をもとに
引受範囲の見直しを行ったことで、
年間約8,000件※
の新契約件数増加

※2016年度実績件数を年換算し算出



Android
「健康&フィットネス」
カテゴリ

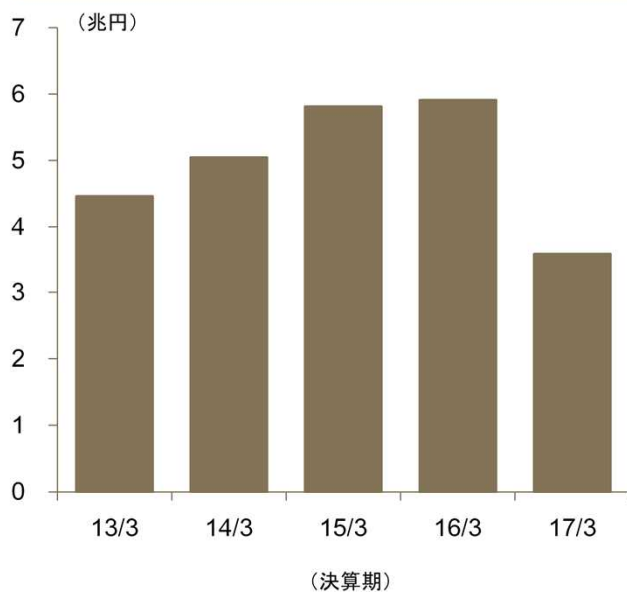
第1位

未来の自分を覗いてみませんか

20

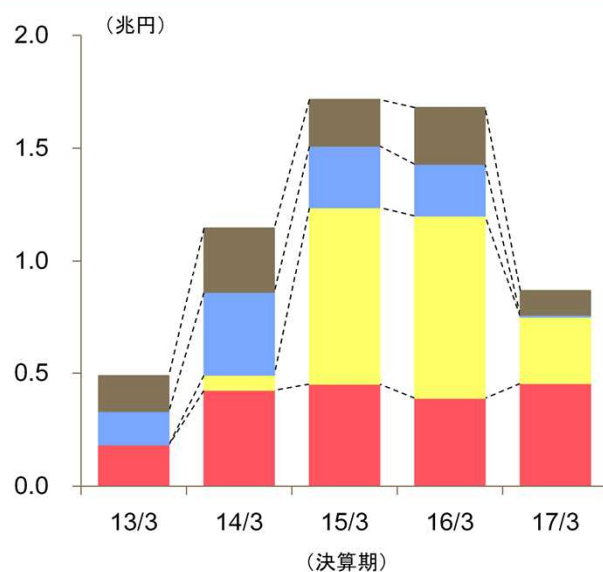
- 昨年12月にネオファースト生命が発売した「カラダ革命」は医療ビッグデータを活用し、実年齢ではなく健康年齢で保険料を設定する商品です。加入されたお客さまから健康診断の結果を提出していただき、その健康状態に応じた健康年齢を判断し、更新時の保険料に反映するものですから、お客さまが健康になればそれだけ保険料が安くなる、業界初の商品として注目を浴びています。
- また、医療ビッグデータを解析することにより、従来は加入をお断りしなければならなかったお客さまにも、ご提案ができるようになり、年間約8,000件の契約増につながっています。
- 今年3月から提供を開始した「健康第一」というアプリですが、1ヶ月で50万ダウンロードを超えました。加齢時の自分の姿をシュミレーションできるFace AIという機能にご好評いただいておりますが、今後も新しい機能を盛り込む予定です。お客さまに健康意識を高めていただき、実際に健康取り組みをすることで、例えば歩数に応じてポイントが加算され、商品と交換することができるようになっていきます。これもお客さまに健康になっていただくことで、お客さまにも当社にもメリットのある取組です。
- 21ページをご覧ください。

銀行窓販市場における貯蓄性商品販売動向



(出所) 当社推計

第一フロンティア生命の販売動向



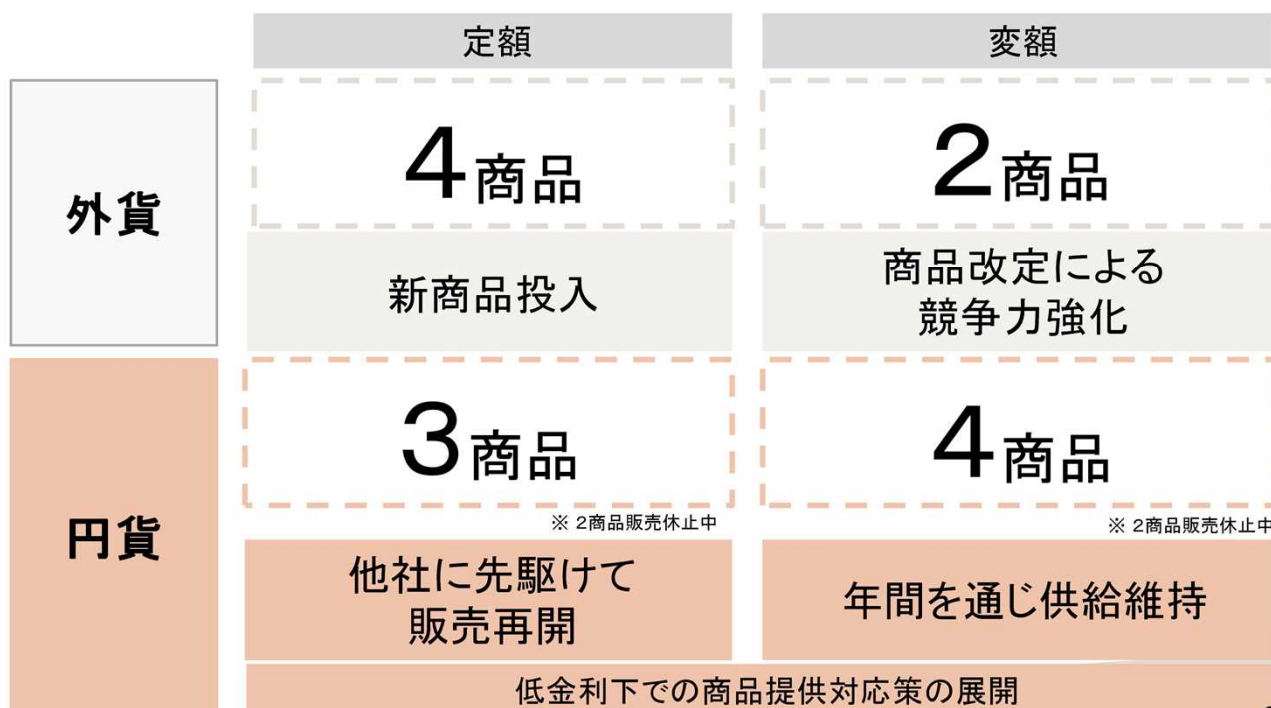
■ 円貨変額 ■ 円貨定額 ■ 外貨変額 ■ 外貨定額

※保険料収入ベース

21

- 17年3月期の銀行窓販市場では、マイナス金利を受けて、第一フロンティア生命を含め保険会社各社が円建商品の販売を抑制しました。
- また、お客さまも金利・株価為替など金融環境が大きく変動する1年となったことから、リスク回避の動きがありました。
- こうしたことを受け、窓販市場は5年ぶりにマイナス成長になったと推測されます。第一フロンティア生命の保険販売も大幅に減少しました。
- 一方、アメリカ大統領選後は金融環境も改善に向かっています。そうした中、第一フロンティア生命の商品は様々なお客さまのニーズに応えるための幅広い商品ラインアップと、金融機関の販売体制を支えるサポート力の強さで引き続き、窓販大手としての地位を維持していきます。
- 22ページをご覧ください。

- 4カテゴリ計13商品と、業界随一のラインアップを展開し、多様なお客さまニーズに対応

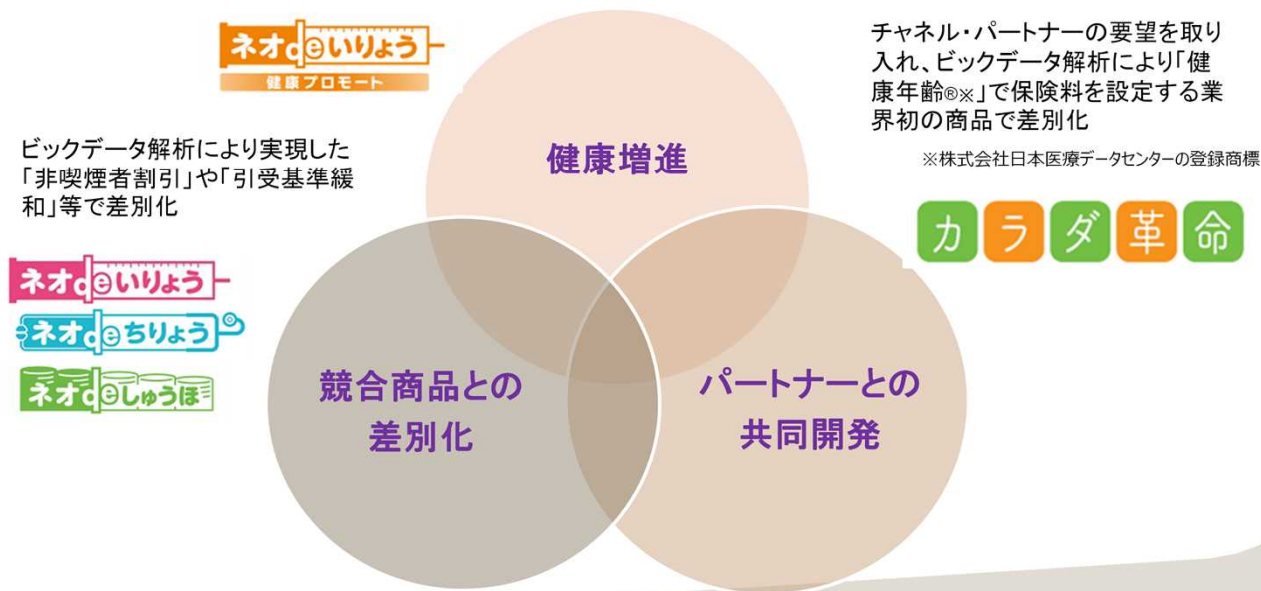


22

- 前期は、お客さまニーズの高い新たな外貨定額商品の投入や、外貨変額商品に関して、お客さま目線での商品改定を行う等、商品ラインアップと競争力の更なる強化を進めました。また、円建て商品に関しても、他社に先駆けて、一部の円建定額商品の販売を再開させる等、機動的な対応を行いました。
- 今期は、競合他社の商品導入等を背景に外貨定額商品の競争が激しくなることが予想されますが、そのような状況の中でもお客さまニーズを的確に捉えた商品を機動的に開発してまいります。
- さらに、金融機関に対するサポート体制も、第一フロンティア生命の競争力を支える基盤です。これまでも代理店が安心してお客さまに提案ができるよう、商品知識や販売話法に関する研修を数多く実施していますが、これを独自のカリキュラムとして整理し、さらに質・量ともに充実させることで、引き続き金融機関から選ばれる存在であることを目指します。
- 23ページをご覧ください。

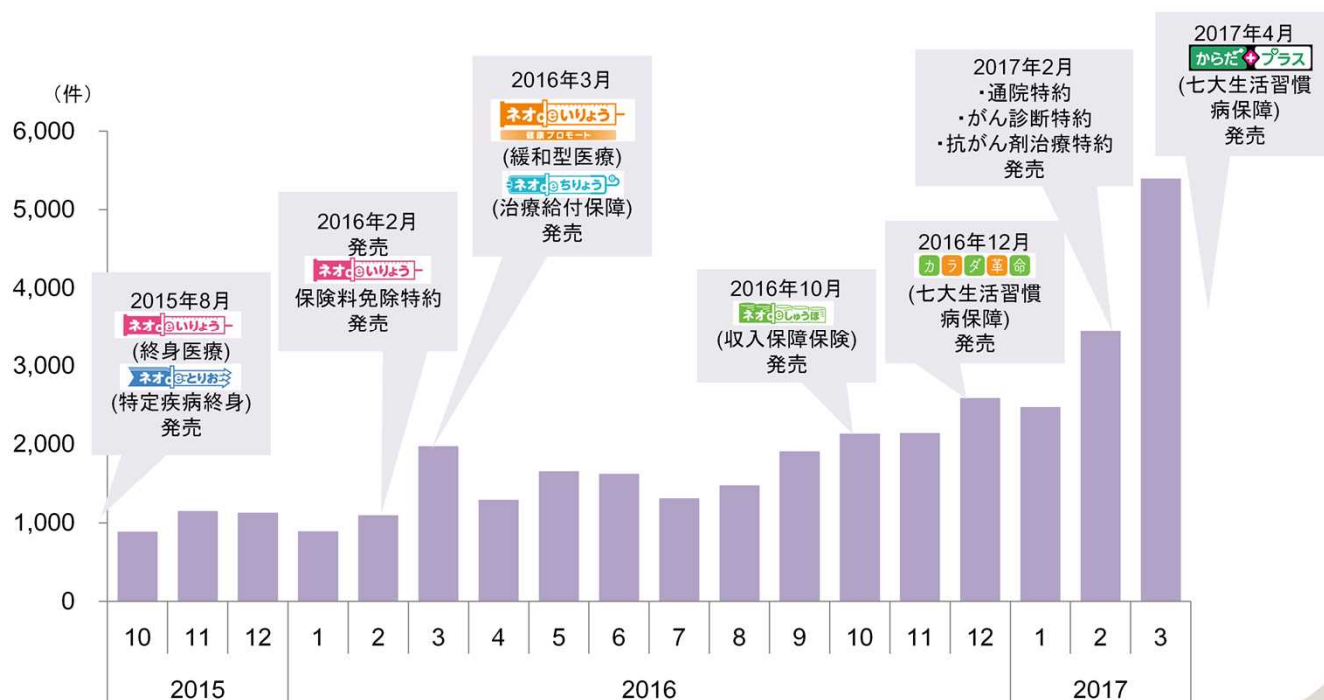
- 差別化戦略を継続すると共に代理店や顧客ニーズの変化を捉えた商品を機動的に投入

開発コンセプト



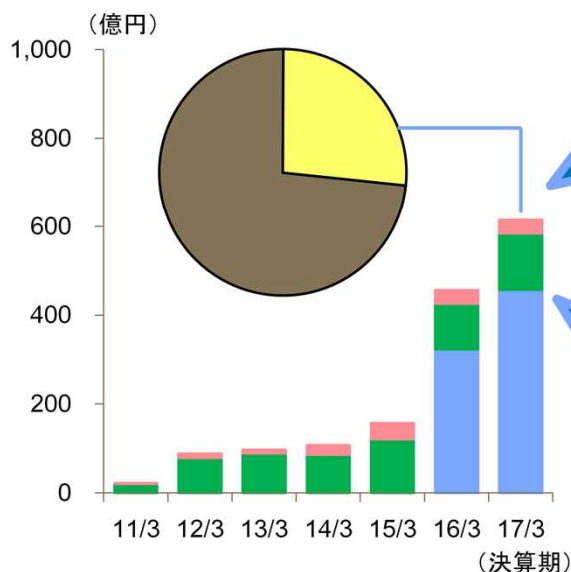
23

- ネオファースト生命は、日本の生命保険会社41社の中で最後発の会社ですが、インステックを通じて第一生命グループのリソースを有効利用し、他社と競合する商品でも、差別化要素を備えた商品を提供することが可能になっています。
- ネオファースト生命として新商品の販売を開始してから2年目ですが、販売パートナーからの要望を商品に反映させる、或いは販売パートナーと共同開発してお客さまが望む商品につなげる取組みを続けていきます。
- 24ページをご覧ください。



- ネオファースト生命の月次の販売実績です。商品投入と共に販売が加速しています。
- 25ページをご覧ください。

海外生保は 17年3月期連結純利益の27%



新興国市場の成長を取り込む

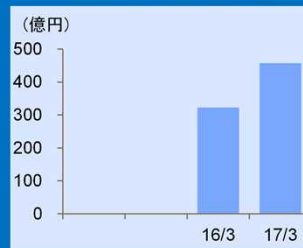
第一生命ベトナム 保険料等収入の推移



スター・ユニオン第一ライフ 換算収入保険料の推移



プロテクト修正利益の推移



TAL修正利益の推移



先進国市場の安定した利益貢献

- 海外生命保険事業の修正利益は17年3月期に600億円を超え、連結純利益の27%を占める存在となっています。
- 6カ国で事業を展開していますが、アジアを中心とする新興国市場の成長と、北米・オーストラリアの先進国市場における安定的な利益貢献というバランスの取れた事業ポートフォリオが構成されています。
- 16年3月期からプロテクトが連結対象となり、16年3月期は11ヶ月決算、17年3月期は12ヶ月の利益を取り込んでいます。
- 一方、アジアの成長では第一生命ベトナム、インドのスター・ユニオン・第一ライフを例に挙げていますが、過去3年間の保険料収入は非常に高い伸びを見せています。
- 26ページをご覧ください。

先進国・
新興国で
バランス
の取れた
成長向け
施策を
展開

既存のチャネル拡充



プロテクティブによるUSWC買収、
スター・ユニオン・第一ライフ出資比率引上げ、
カンボジア・ミャンマー駐在員事務所開設、



Protective.

TAL

DAI-ICHI LIFE

Gân bo dài lâu.



コストコ他



カンタス航空



ベトナム・ポスト



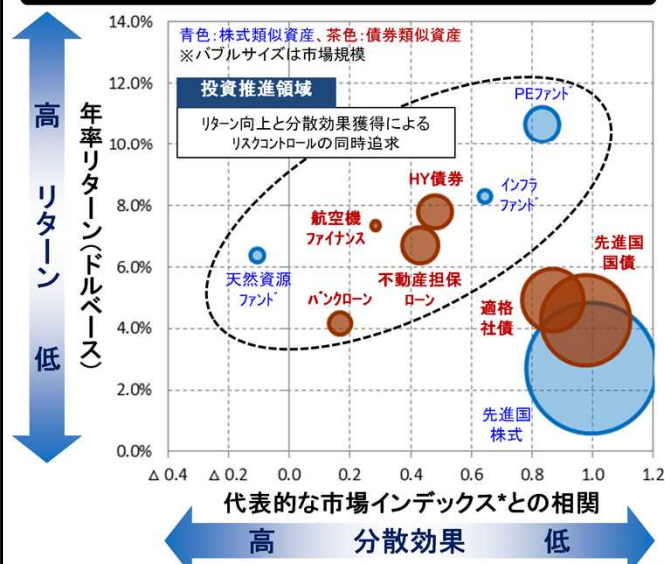
INS TECH

- プロテクティブについては今後も、M&Aによる成長も含め、持続可能な成長を目指します。アジア太平洋市場では、高い成長を取り込むべく、新たな地域での事業可能性の検討も行います。
- 各社で販売チャネル強化に向けた動きが進んでいます。プロテクティブではコストコに続きSoFiやGEICOなど、TALではカンタス航空といった著名ブランドとの提携販売が広がりつつあります。第一生命ベトナムは、かんぽ生命と提携したベトナム・ポストでの保険販売が新たな成長ドライバーとして期待されます。
- 今後はインステックでもシナジーが加速していくことを期待しています。
- 27ページをご覧ください。

- 近年、「収益力強化」と「リスクコントロール」の同時実現に向けた対応策の一環として、株式や債券といった伝統的資産とはリスク特性が異なる領域へ投資対象を積極拡大。
- 前年度は投資スキームの開拓やファンド投資手法の確立に加え、かんぽ生命との共同投資等を通じてインフラ領域等に対する投融資を加速。今年度も引き続きこれらの領域に対する投融資を強力に推進。

投資推進領域

主要な投資活動



(出所) 各種資料より当社作成、*代表的な市場インデックス: 株式はMSCI ACWI(除く日本)、債券はBloomberg Barclays Global Aggregate Bond Index(除くJPY)

インフラ

新たな投資スキームの開発

共同開発した信託スキームにより外貨建てプロジェクトファイナンスへの円貨建て投資を推進

本邦初のインフラデットファンド

国内初の本格的な円貨建て海外インフラデットファンドに対する立ち上げ協力(100億円投資)

投資対象プロジェクトの拡大

当社初となる風力発電事業を対象とする海外プロジェクトファイナンスへ投資

国内カンボジア共同投資

国内の太陽光発電事業に対しかんぽ生命との共同投資実行(2案件、両社合計100億円)

実物資産

航空機ファイナンス投資推進

航空旅客の増加や更新機材需要に伴う市場の成長を捉え投資機会を積極活用

不動産投資ファンドの活用

大手生保初となる不動産投資ファンドを通じた物流施設への投資実行(68億円投資)

その他

ベンチャーファンドへの出資

IT融合領域等を中心に大学の研究成果を活用したベンチャー企業投資を行うファンドに出資

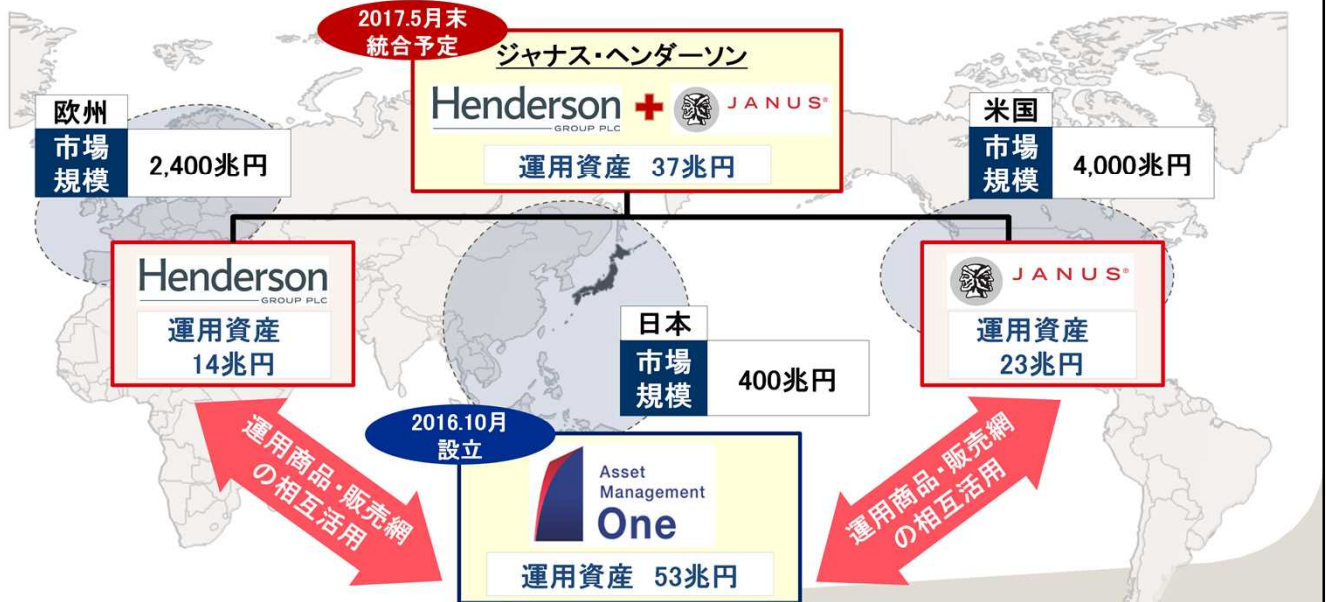
ESGを踏まえた投資推進

「ソーシャル・ボンド」「フィード・アフリカ・ボンド」「ヘルス・ボンド」等のESGの視点を盛り込んだ資産運用

- 資産運用・アセットマネジメント事業について説明します。
- 国内で低金利が続く中、第一生命では、ヘッジ外債を中心に機動的な資金配分を行ってききましたが、近年はヘッジコストが上昇していることから、35カ国、23通貨と広範囲な投資対象内において、クレジットリスクテイクも含めた選別的な投資を行っています。
- また、同業他社に先駆けて、運用の高度化に向けてプロジェクト・ファイナンスやインフラ・ファンド、ソーシャル・ボンドなど新分野への投資を本格化してきました。このような新分野への投資は17年3月期で1,000億円を超えており、18年3月期も投資を加速します。
- 28ページをご覧ください。

アセットマネジメント事業におけるグローバル3極体制の活用

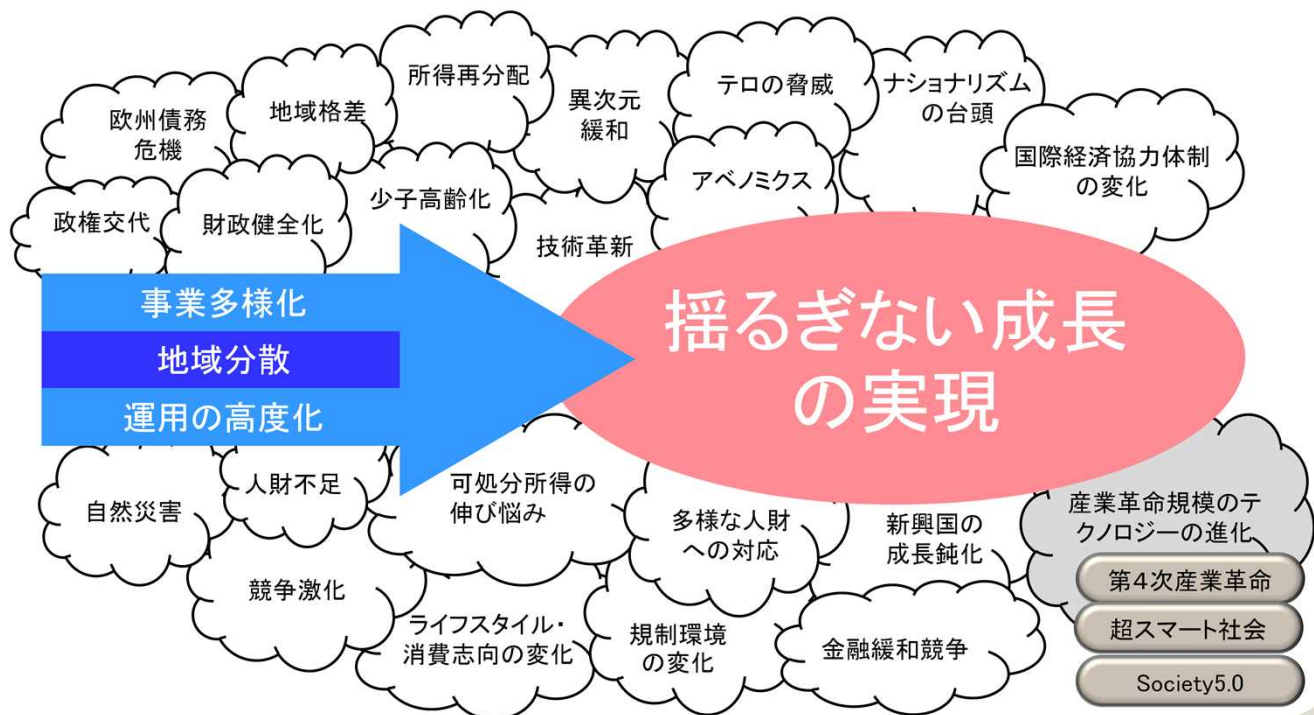
- 国内のアセットマネジメントOneを中心に、米・欧に跨るジャナス・ヘンダーソンが加わり、当社のアセットマネジメント事業は世界の主要市場(日・米・欧)をカバーする新たな成長ステージへ
- 各社の統合効果の実現とアセットマネジメント会社間の連携強化により収益成長を加速



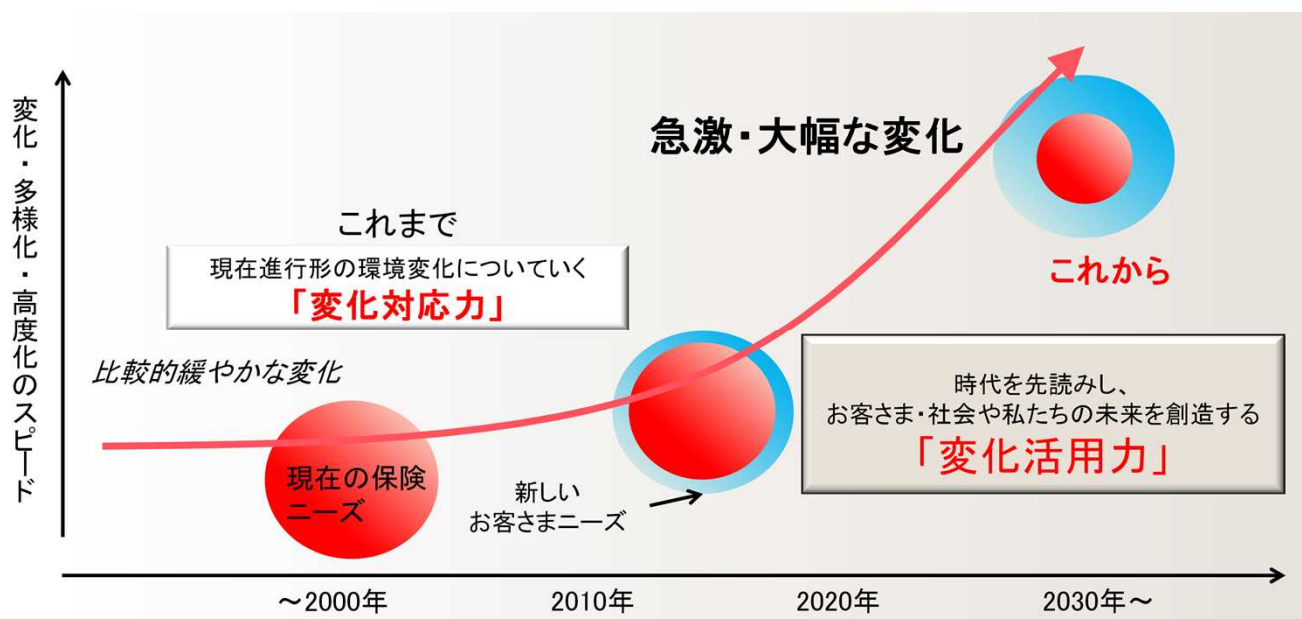
(出所) 市場規模はMcKinsey & Company (2014年末)、各社運用資産は2017年3月末時点(ジャナス、ヘンダーソンは同時点の為替レートにて円換算)

28

- 当社が約20%の持分を保有していた米国のジャナス・キャピタルはご存知の通り、イギリスのヘンダーソン・グループと合併することで合意していましたが、両社の株主総会で承認されており、月末にはジャナス・ヘンダーソンとして再スタートする予定です。
- これにより当社のアセットマネジメント事業は欧州市場もカバーすることとなり、日本のアセットマネジメントOneを中心として日米欧の三極体制になります。
- 第一生命の一般勘定資産の運用委託を通じ、資産運用の強化が見込まれるうえ、アセットマネジメントOneとの商品・販売チャネルの相互活用や、アセットマネジメントOneやジャナス・ヘンダーソン共に再編を通じたコストシナジーや運用資産の拡大も期待できるところです。
- 合併により新会社に対する当社の持分は10%を下回りますが、将来、20%までの追加出資が可能ということで3社で合意しております。今後、統合作業の進捗を見守りながら、持分引き上げを検討します。
- 29ページをご覧ください。



- 最後に、次期中計も見据えた現時点の考え方について説明します。
- 今は「超スマート社会」が到来したと言われています。全てのモノが繋がる時代、大量のデータをリアルタイムで処理して多様なニーズに応えることができる時代になってきました。CtoB、Consumer to Businessという、消費者が企業をリードする時代が到来したと言われています。UberやAirBnBといった会社は、スマートフォンを通じて多くの顧客接点を設け、そこで集められる膨大な情報を処理し、リアルタイムで多様なニーズに応えることで急速に発展しています。こうしたイノベーターの出現は、既存の業界に急激な変化をもたらし、産業構造を大きく転換させる可能性があります。
- 30ページをご覧ください。



- 変化の速度が加速する中で、何をすべきか。
- これまで、社内では事業環境の変化に対応する「変化対応力」が重要だと話してきましたが、変化に対して「対応する」という受け身的な行動ではもう間に合わなくなってきました。圧倒的なスピードで時代を先読みし、変化を味方につけて「活用する」。「変化活用力」が必要になってきます。
- 私が社長就任を経て、グループ社員に与えた課題は、「変化活用力の発揮を通じたイノベーション」を目指せ、ということです。その一つは、既存事業の強化に向けたイノベーション、そして二つ目が新規事業の創造に向けたイノベーションです。
- イノベーションといっても、技術に頼るだけではありません。営業職の生産性の向上、代理店チャネルやフロンティア商品の拡販に向けた挑戦もイノベーションです。
- ビッグデータの解析を通じた効率化やコンサルティングの高度化、また、「健康」を軸とした付加価値提供、このような他社との差別化を図っていくことも、働き方改革を通じたイノベーションと位置づけ、取組んでいきます。
- 31ページをご覧ください。

INS TECH

マーケティング

- 既契約ビッグデータ解析によるリーズ情報の創出
- お客さまに最適な提案をガイド
(コンサル手法・提案商品・タイミング 等)

ヘルスケア

- 健康寿命の延伸に繋がる新商品・サービスの提供
- 各機関との共同研究等

アンダーライティング

- 医療ビッグデータ解析による引受範囲の最適化・リスク管理の強化
- お手続きの迅速化・お客さま利便性の向上
- 事務オペレーションの自動化

- 「新規事業創造に向けたイノベーション」とは、第一生命グループが保有する膨大なお客さまに関するデータに、社外データ等を組み合わせ、商品・サービス分野で新たな価値を提供し、お客さまへの訴求力を向上することです。
- 当社はこれまでもInsTechについてはご覧のように、ヘルスケア、アンダーライティング、マーケティングの領域について取り組んでいますが、グループ内外の会社と連携して、更なる取組みを進めることとなります。
- 32ページをご覧ください。



- 第一生命グループには、海外6カ国、6社の生命保険会社、国内生命保険会社3社、国内外でアセットマネジメント事業を営む2社があります。そこで活躍する人財7万名が共有する経験やベストプラクティスは私たちの大きな強みです。
- これまでも様々なテーマに沿って担当者が1箇所に集まってノウハウの共有を行っていましたが、今後はInsTechも加えてこの取組を強化・加速していきます。
- 33ページをご覧ください。

イノベーションを通じて持続的成長を実現する基盤を強化しつつ、次期中期経営計画に向け具体的施策を模索



- 今年度の取組は、イノベーションを通じて持続的成長を実現する基盤を強化しつつ、今後起こりうる市場環境の急激かつ大幅な変化を予測し、第一生命が新しいビジネスモデルで展開していくための、具体的な計画を練る期間ということになります。
- 低金利が長期化する中で、そして、テクノロジーが更に進化する中で、中長期で成長を実現していきたいと考えています。株主・投資家の皆様には引き続きご支援を御願います。
- 以上で私からの説明を終わります。

参考データ

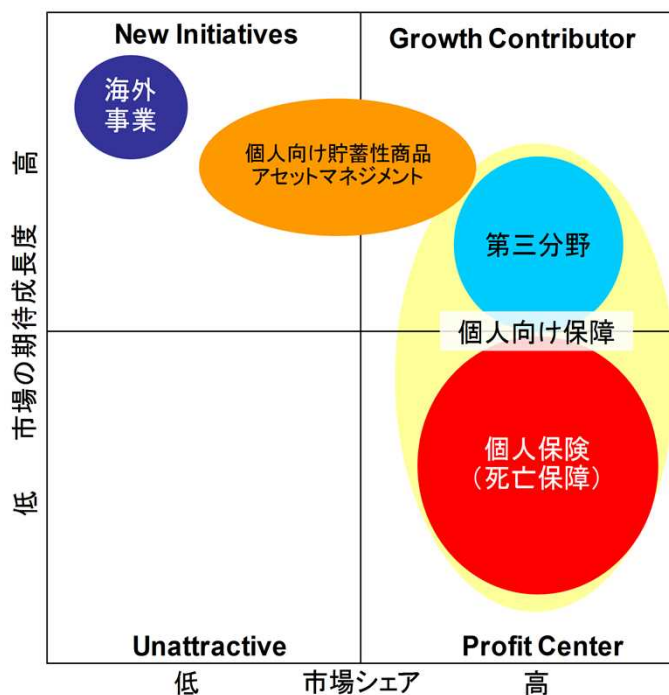


Dai-ichi Life
Holdings

日本の生命保険市場と第一生命



Dai-ichi Life
Holdings



国内生保事業

死亡保障市場

- 第一分野におけるシェア向上
- 事業費効率の改善

成長市場

- 第三分野
- 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

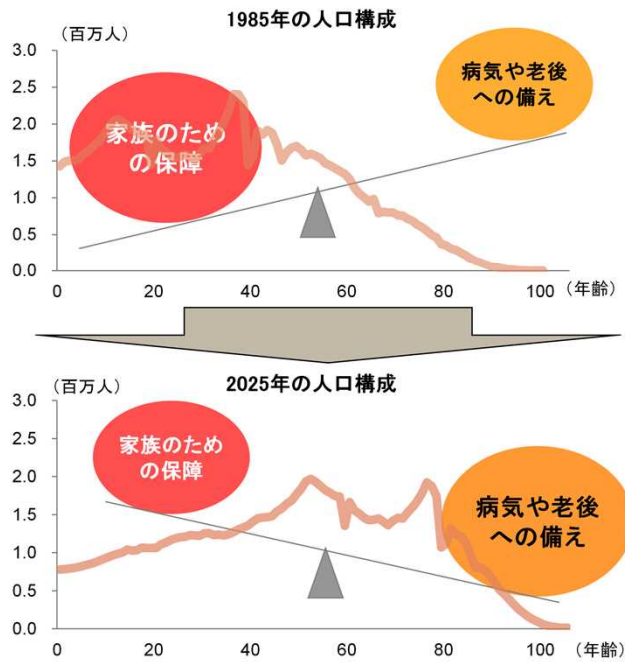
アセットマネジメント事業

- アセットマネジメントOneの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

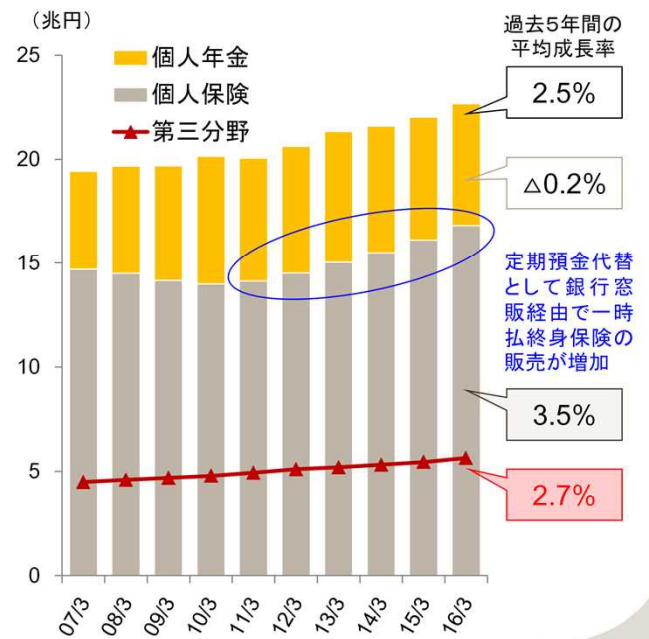
- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

日本の生命保険市場／ニーズの変化を反映し成長し続ける

日本の人口動態と保障ニーズの変化



日本の生保 保有契約年換算保険料の推移

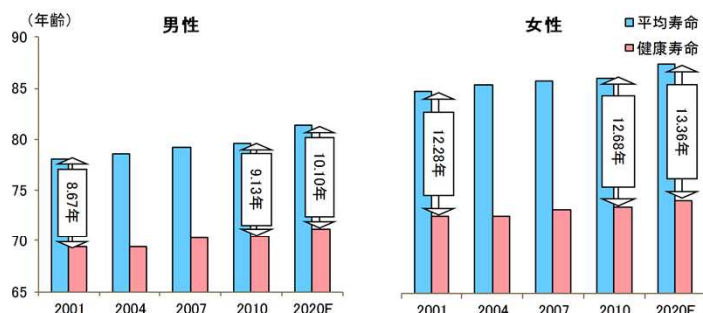


(出所)株式会社保険研究所「インシュアランス」統計号各号、生命保険協会資料を基に当社作成

少子高齢化に伴う医療費負担増加懸念

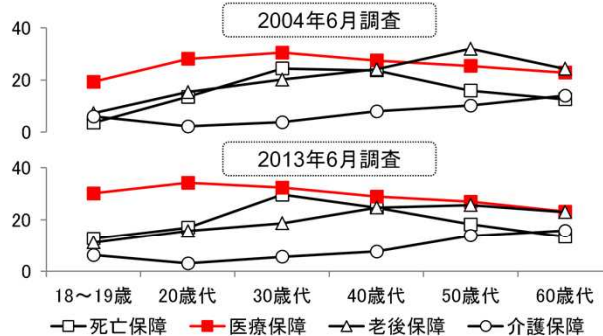
平均寿命の延伸に伴い、医療費負担増に備える必要性が高まる

平均寿命と健康寿命の変化



(出所) 厚生労働省「健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料」を基に当社作成

最も力を入れた保障準備項目



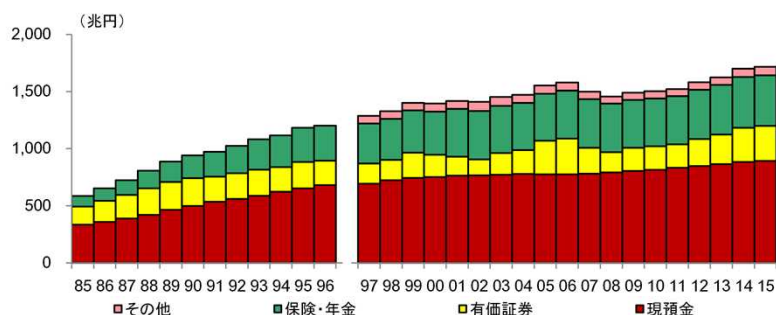
(出所) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」を基に当社作成

反面、公的保険の自己負担割合・高額医療制度限度額は引き上げへ

自己負担割合の推移		本人		家族		高齢者	
			(入院)	(外来)		(70~74歳)	(75歳以上)
1961年	国民皆保険制度の確立		2割	3割			
1984年		1割	2割	3割			
1997年		2割	2割	3割			
2003年		3割	3割	3割			
2008年	後期高齢者医療制度	3割	3割	3割		2割 ^注	1割

(注) 2014年4月に70歳となる被保険者から適用

個人金融資産の推移

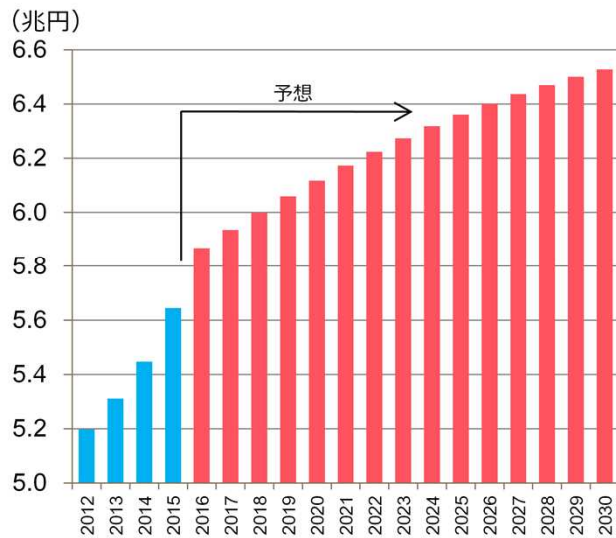


- 個人金融資産1,700兆円の52%が現預金
- 脱デフレを見据え、預金から保険・有価証券へのシフトが見込まれる
- 2015年相続税法改正

銀行窓販市場の動向

- 国内銀行は約200兆円の預貸ギャップを抱える
- 収益改善のため、手数料ビジネスを拡大
- 意向確認義務強化、手数料開示等、受託者責任強まる

第三分野 年換算保険料の推移と予想



一生涯のパートナー

第一生命



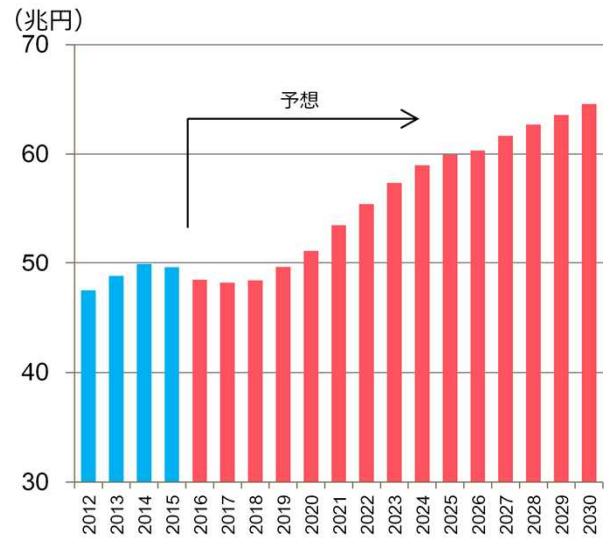
「あったらいいな」をいちばんに。

ネオファースト生命

第一生命グループ

(出所) 当社予想

一時払個人年金資産残高の推移と予想



一生涯のパートナー

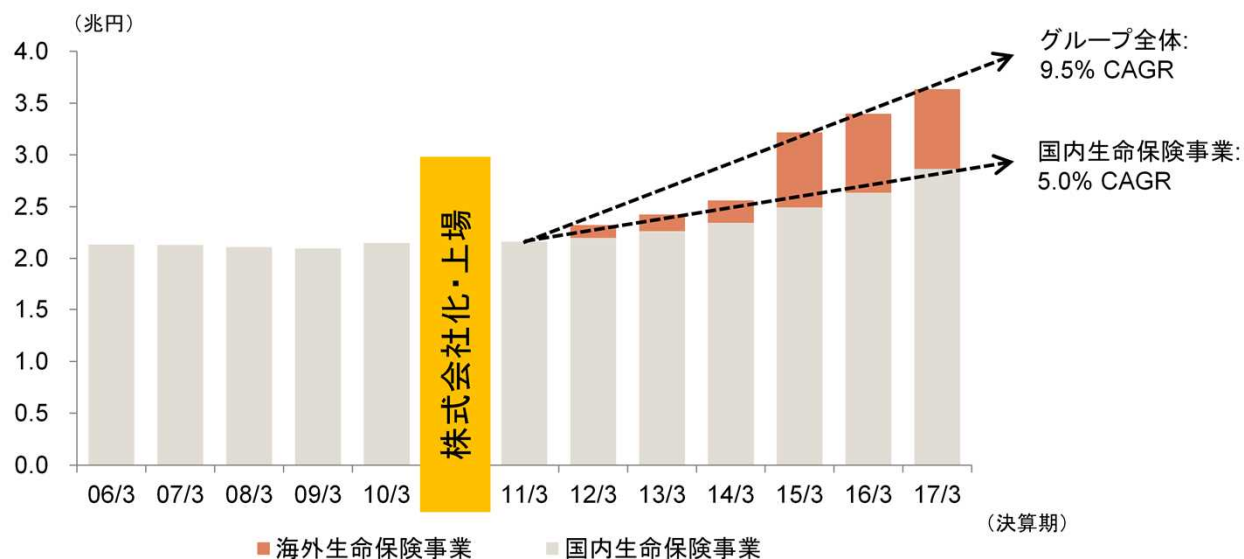
第一生命



第一フロンティア生命

第一生命グループ

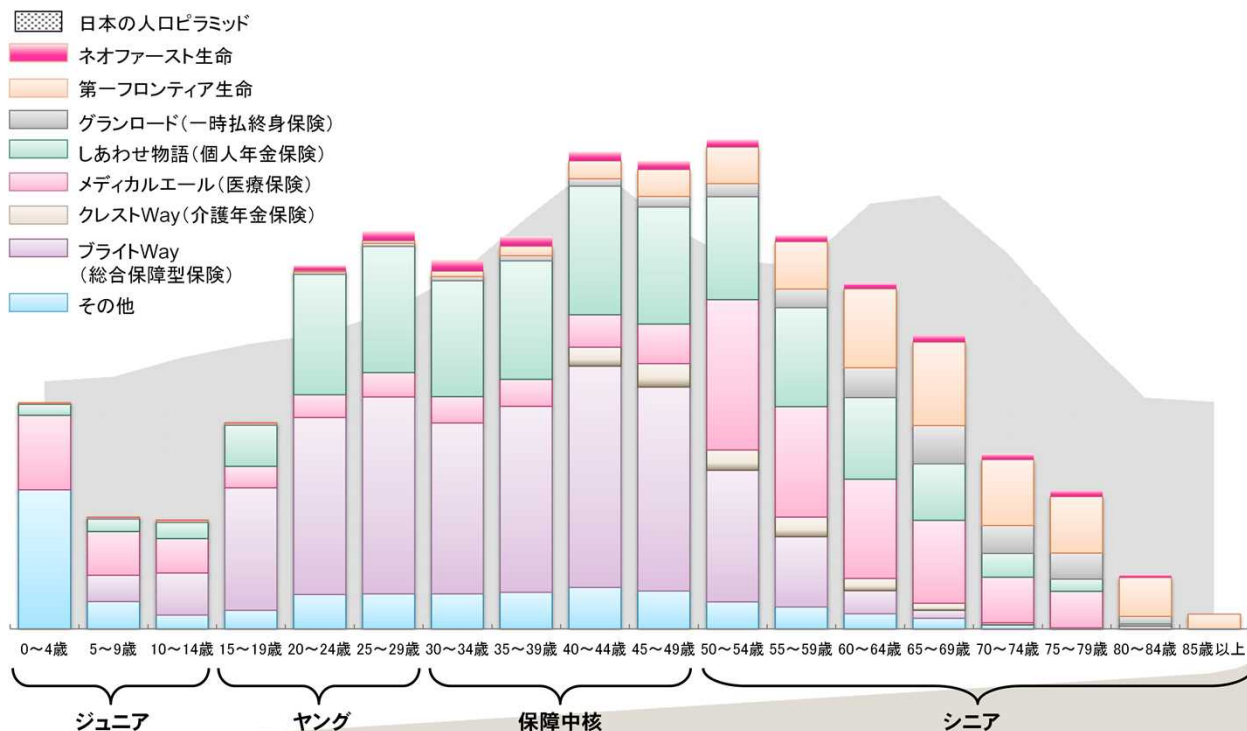
グループ保有契約年換算保険料の推移



(注) 国内生命保険事業には第一生命保険(06/3期以降)、第一フロンティア生命(08/3期以降)、ネオファースト生命(15/3期以降)が含まれます。海外生命保険事業にはプロテクティブ(15/3期以降)、TAL(12/3期以降)、第一生命ベトナム(12/3期以降)が含まれます。プロテクティブと第一生命ベトナムは12月決算です。両社の保有契約年換算保険料は、翌年3月末のグループ保有契約年換算保険料に反映されます。第一生命グループがプロテクティブの買収を完了したのは2015年2月1日であり、15/3期のプロテクティブの保有契約年換算保険料は2015年2月1日現在の数字が反映されています。

お客さまのニーズを捉えた商品・サービスの機動的な投入

新契約件数の被保険者年齢別分布(17年3月期)



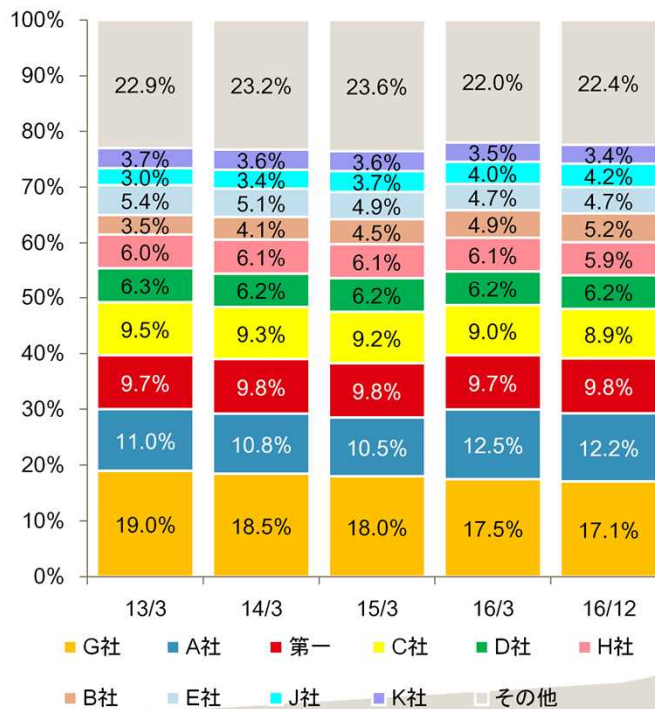
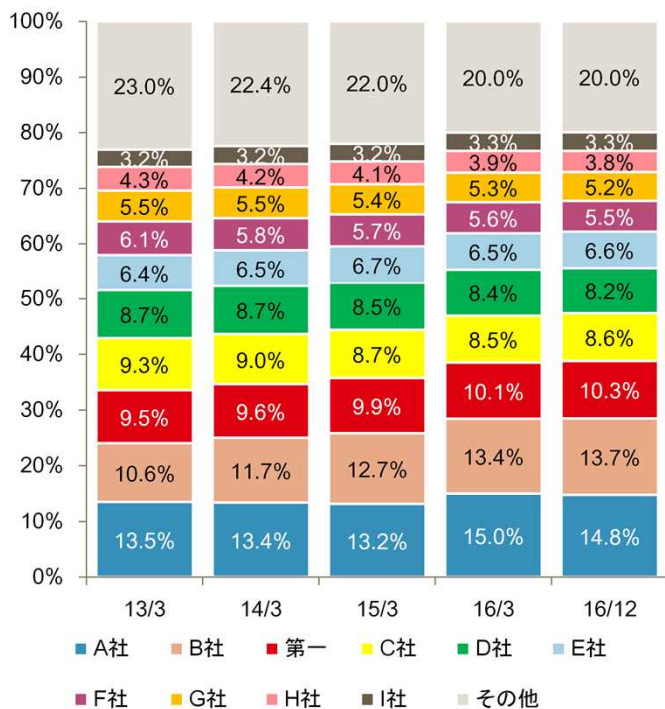
市場シェア(保有契約年換算保険料ベース)



Dai-ichi Life Holdings

保有契約年換算保険料シェア推移

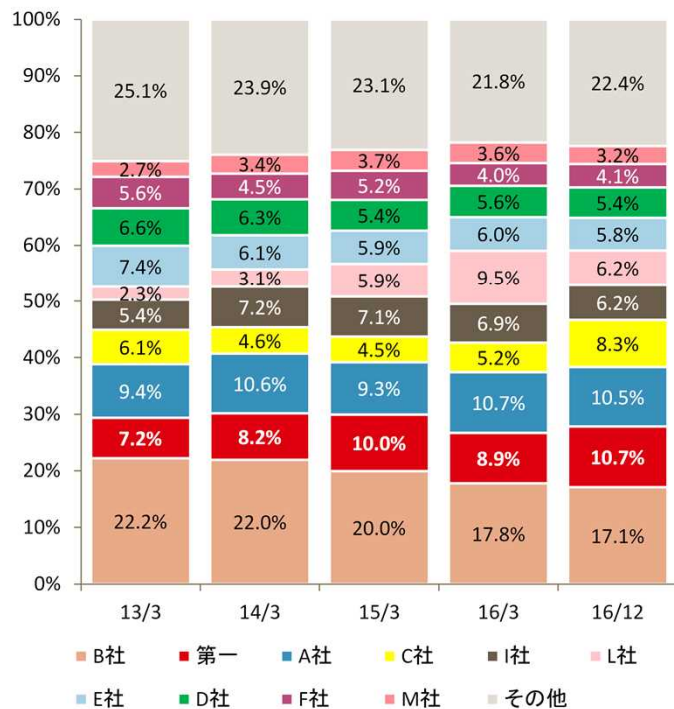
第三分野 保有契約年換算保険料シェア推移



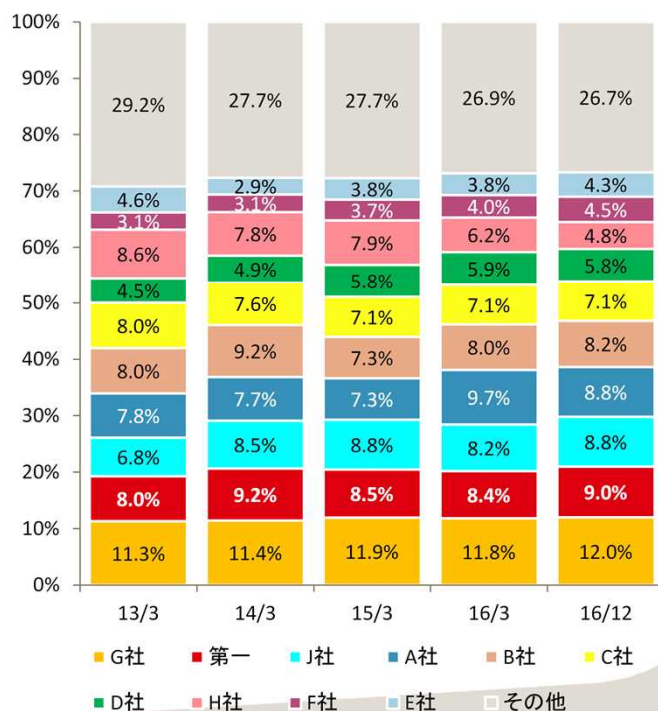
(※) かんぽ生命のシェアには、旧勘定は含まれない(新勘定のみ)。 (出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

市場シェア(新契約年換算保険料ベース)

新契約年換算保険料シェア推移

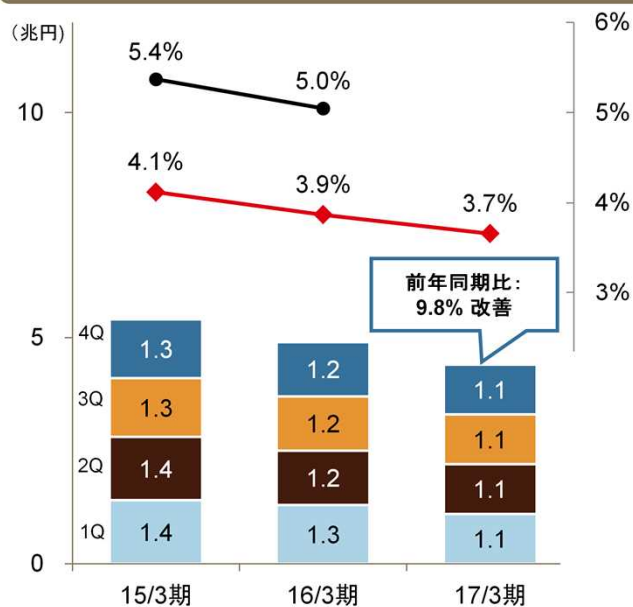


第三分野 新契約年換算保険料シェア推移



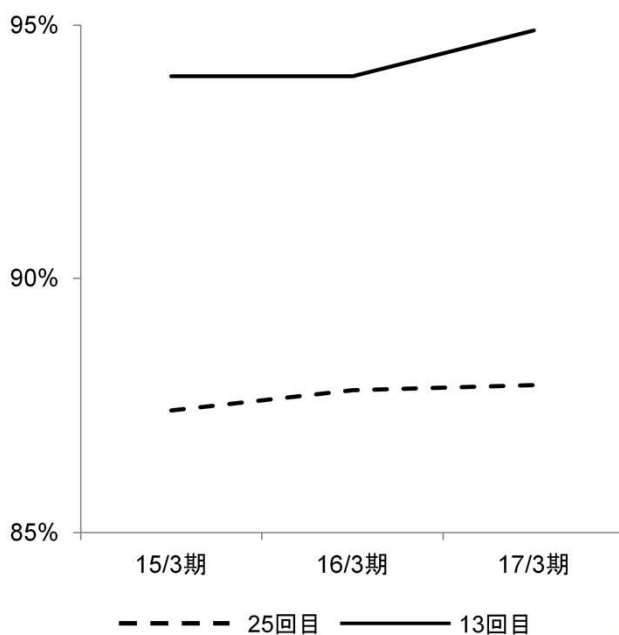
(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

解約失効高(個人保険・個人年金)



解約失効率(右軸): ◆ 第一生命 ● 業界平均

継続率



海外事業



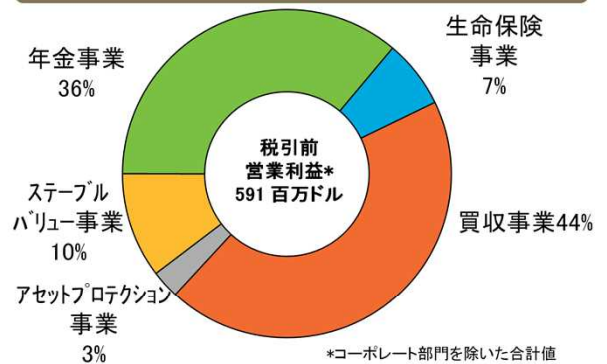
Dai-ichi Life
Holdings

プロテクティブ: 会社概要

会社概要

- 設立年: 1907年
- 完全子会社化: 2015年
- 従業員数: 2,764名(2017年3月)
- 保有契約高: 856十億米ドル
- 保有契約数: 8.3百万契約(損保契約含む)
- 市場シェア: 0.5%(2015年12月, 正味収入保険料収入ベース)
- 市場順位: 44位(同上)
- 買収実績: 55 件(アセットプロテクション事業を含む)

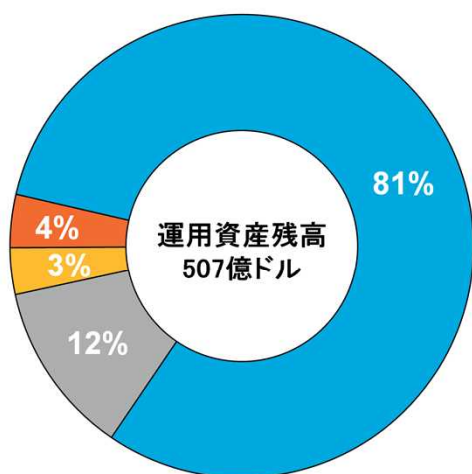
事業ポートフォリオ (2016 年)



主な商品と販売チャネル

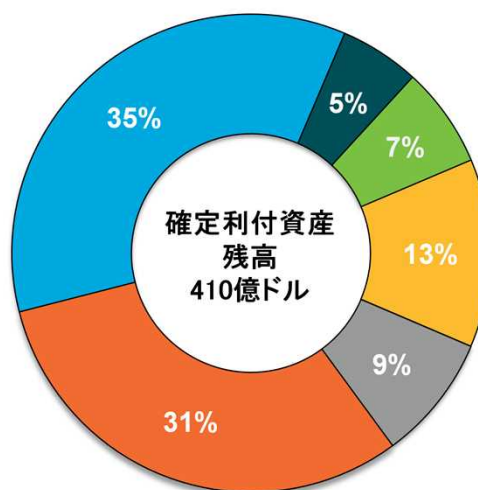
販売チャネル	商品	生命保険	年金	ステータブルバリュー	アセットプロテクション	買収事業
		ユニバーサル商品 伝統的商品	定額年金 変額年金	GIC・ファンディング アグリーメント	車両故障修理 費用保険	他社のビジネス
独立営業員		○	○			主に 生命保険 年金
銀行		○	○			
証券会社		○	○			
機関投資家				○		
自動車ディーラー					○	
提携パートナー		○				
ダイレクト販売		○				

運用資産構成



■ 確定利付資産 ■ モーゲージ貸付
■ 契約者貸付 ■ その他

確定利付資産格付構成



■ AAA ■ AA
■ A ■ BBB
■ BB以下 ■ 非格付*

2016年12月31日

*非格付の債券は、主にキャプティブ子会社のリザーブファイナンスに係るものです

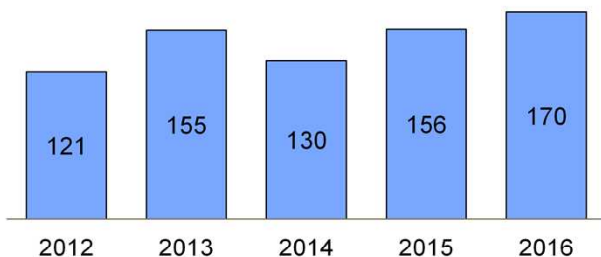
プロテクティブ: 営業業績推移



Dai-ichi Life
Holdings

生命保険事業

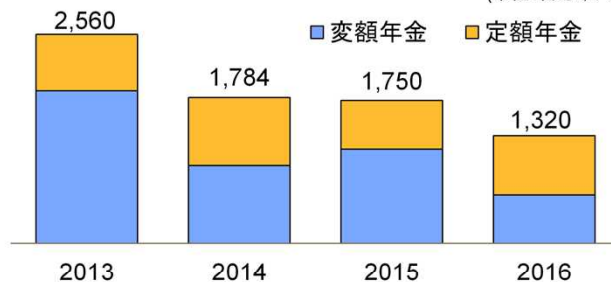
(単位: 百万米ドル)



※ 年換算保険料等をベースに集計

年金事業

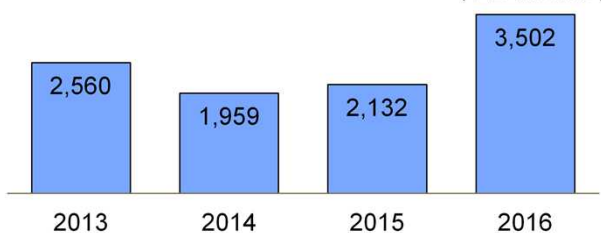
(単位: 百万米ドル)



※ 掛金収入等をベースに集計

ステーブルバリュー事業 (期末顧客勘定残高)

(単位: 百万米ドル)



売上高 495 92 814 1,857

※ 売上高は、掛金収入をベースに集計

(単位: 百万米ドル)

アセットプロテクション事業

(単位: 百万米ドル)



※ 一時払保険料および手数料をベースに集計

(百万米ドル)

	2017 計画
生命保険事業	66
年金事業	184
買収事業	276
アセットプロテクション事業	29
ステーブルバリュー事業	47
その他	△ 79
税引前営業利益	523
法人税等	173
税引後営業利益	350

(百万米ドル。別途記載のある場合を除く)

	2017 計画
税引後営業利益	350
純利益	313
RBC比率(%)	692%
有利子負債比率(%)	21%
親会社への支払配当額	141
資本量(RBC比率400%超の部分)	23億ドル

- ・ 年間の資本投下量は300～400百万米ドル
- ・ 将来の利益成長スピードは、買収事業の可能性の影響を受ける
- ・ 買収規模のターゲットは拡大し、500百万米ドルから10億米ドルを超えるものまでが対象
- ・ RBCは拡大を続け強固な水準を維持

TAL会社概要および業績推移



Dai-ichi Life
Holdings

■ 当社出資以降、保険料等収入は順調に伸展。2013年以降は、保有年換算保険料で保障性市場首位を継続

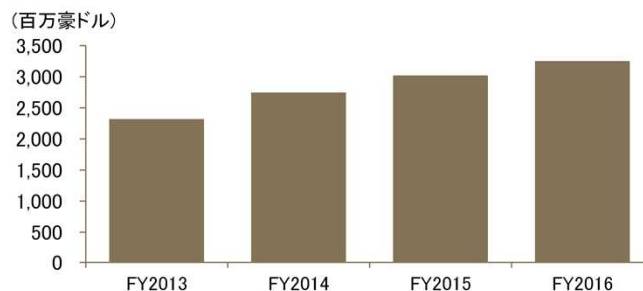
会社概要

- 設立年: 1869年
(当初はNZ政府系保険会社として設立)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
2011年(完全子会社化)
- 従業員数: 1,603名(2017年3月)
- 所在地: 豪州 シドニー
- 販売チャネル: 独立アドバイザー(IFA)
ホールセール(団保)
ダイレクト(コールセンター・提携)
- 商品: 死亡・高度障害・所得補償等
- 市場シェア: 16.6 % (2016年12月末時点、保障性
市場の保有年換算保険料ベース)
- 市場順位: 1位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 23.9百万人、
GDP 1,245.1十億米ドル、保険深度(生保) 3.51%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- シェア10%超を有するトップ6社で市場の約75%を
占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, AMP, NAB/MLC, CommInsure 等

TAL 保険料等収入の推移⁽¹⁾



- これまでの取り組み
独立アドバイザーとの関係強化や大型団体の獲得等の従来の販売チャネルの強化に加えて、カンタス航空との新規提携、オンライン直販等により更なるチャネル基盤強化を実施し、持続的成長を推進。
- 今後の施策
販売チャネル強化に加えて、ブランド認知度の向上やコスト効率化策を通して、強固なチャネル基盤を構築するとともに、チャネル基盤を活用した商品多様化を推進し、引き続き堅調な成長を目指す。

(1) 会計年度は4月～3月。オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示。

第一生命ベトナム会社概要および業績推移

■ 当社出資以降、成長に向けた基盤の強化を背景に、収入保険料は持続的に伸展

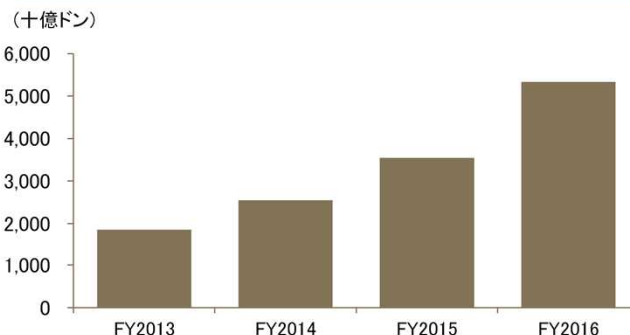
会社概要

- 設立年: 1999年
(当社参入前は豪越合併のパオミンCMG社)
- グループ参入: 2007年(完全子会社化)
- 従業員数: 内勤977名(2017年3月)
個人代理人63千人(非専業)
- 所在地: ベトナム ホーチミン
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル等
- 商品: ユニバーサル、利率変動型
養老、各種特約等
- 市場シェア: 10.5%(2016年12月末時点、
保険料等収入ベース)
- 市場順位: 4位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 93.4百万人、
GDP 191.4十億米ドル、保険深度(生保) 0.83%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- トップ6社で市場の約90%を占める寡占市場。
- 主な会社: Bao Viet(住友生命), Prudential(UK),
Manulife 等

第一生命ベトナム 保険料等収入の推移⁽¹⁾



■ これまでの取り組み

個人代理人の育成強化・販売ネットワークの拡大等を通じた個人代理人チャネルの増強、戦略商品の投入、オルタナティブチャネルの展開等によりマーケットポジションを確実に向上。

■ 今後の施策

個人代理人チャネルの更なる増強に加え、チャネル多様化等の取組(ベトナム郵便、複数の現地銀行等との業務提携)や、市場のニーズをくみ取った商品の開発・販売等により、持続的成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。

スター・ユニオン・第一ライフ会社概要及び業績推移



Dai-ichi Life
Holdings

■ 当社出資比率引上げを完了し、銀行窓販、営業職員・個人代理人チャネル強化による更なる成長へ

会社概要

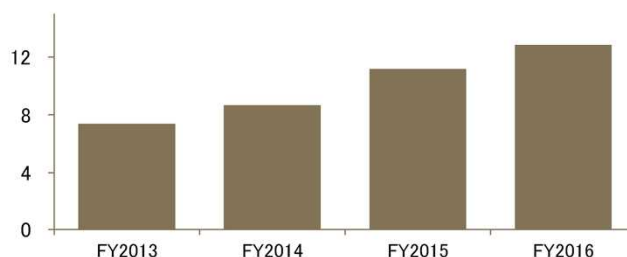
- 設立年: 2009年開業
- グループ参入: 2009年
(現地国有銀行: バンクオブインディア、
ユニオンバンクオブインディアとの合併)
- 出資比率: 45.94%
- 従業員数: 内勤3,051名(2017年3月)
- 所在地: インド ナビムンバイ
- 販売チャネル: 銀行窓販チャネル、
営業職員(固定給)・個人代理人チャネル
- 商品: 無配当養老保険、無配当年金保険等
- 市場シェア: 1.79%(2016年12月末時点、換算初年度
保険料、LICを除く民間ベース)
- 市場順位: 13位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 1,313.0百万人、
GDP 2,086.8十億米ドル、保険深度(生保) 2.72%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- 国営生保LICが市場の約47%(2016年12月末時点、換算初
年度保険料ベース)を占め、民間生保が追随する市場。
- 主な会社: ICICI Prudential(Prudential(UK)), SBI Life
(Cardif), HDFC Life(Standard Life) 等

スター・ユニオン・第一ライフ換算収入保険料の推移⁽¹⁾⁽²⁾

(十億ルピー)



■ これまでの取り組み

合併パートナーとの協業推進による銀行窓販チャネル運営強化、固定給営業職員チャネルの立ち上げ、ユニットリンクから伝統的商品への主力商品のシフト等により、収入保険料増加および収益性向上を推進。

■ 今後の施策

合併パートナーとの更なる協業の推進、ホールセラーの見込管理推進、営業職員(固定給)チャネル・個人代理人チャネルの組織拡大と高能率職員育成、継続率向上への取組により、収入保険料および収益力の更なる成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

(2) 換算収入保険料: 換算初年度保険料(個人保険のうち一時払商品保険料は1/10のみ計上かつ団体保険のうち年金保険料を除外したもの)と更新保険料の和

■ 2013年の関連会社化後、各販売チャネル・陣容拡大と教育体制整備等の強化を実施

会社概要

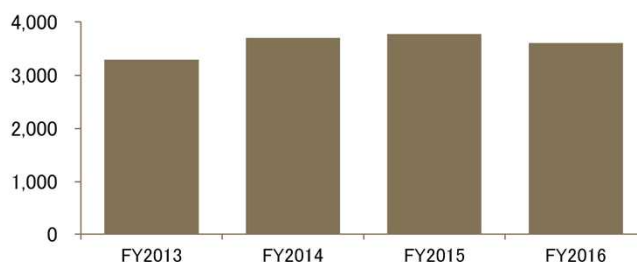
- 設立年: 1974年
- グループ参入: 2013年(関連会社化)
- 出資比率: 40%
- 従業員数: 内勤389名(2017年3月)
個人代理人6千人(非専業)
- 所在地: インドネシア ジャカルタ
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル
銀行窓販(主にパニン銀行)
- 商品: ユニットリンク、
一時払短期預金代替商品等
- 市場シェア: 2.2%(2016年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 13位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 257.9百万人、
GDP861.7十億米ドル、保険深度(生保) 1.28%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- トップ10社で市場の約7割を占める、比較的寡占化が進んだ市場。
- 主な会社: Prudential(UK), INDOLIFE, JIWasRAYA, AIA 等

パニン・第一ライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾

(十億ルピア)



- これまでの取り組み
持続的成長の実現に向け、営業基盤の確立・拡大を図るべく、チャネルの強化を推進(グループ銀行における販売支援態勢強化、エージェントの採用および育成の強化等)。
- 今後の施策
銀行窓販・個人代理人の両チャネルの更なる強化(銀行チャネル販売員の教育体制整備や活動管理、及びエージェントの陣容拡充等)を中心に、現行取組を継続して推進し、収益性向上を図る。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

■ 持続的な成長に向けて主力の個人代理人チャネルの強化を実施

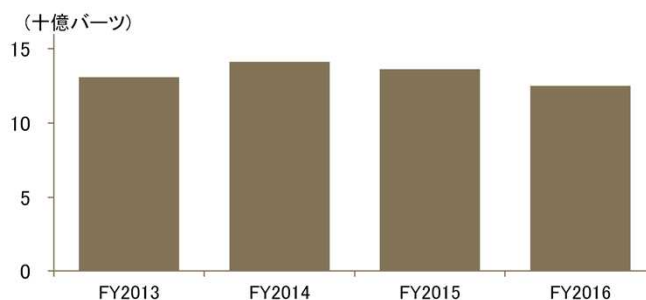
会社概要

- 設立年: 1949年創業
(当初損保, 1951年生保進出、1992年生保分離)
- グループ参入: 2008年(関連会社化)
- 出資比率: 24%
- 従業員数: 内勤1,934名(2017年3月)
個人代理人14千人(非専業)
- 所在地: タイ バンコク
- 販売チャネル: 個人代理人チャネル等
- 商品: 養老、終身、年金、各種特約等
- 市場シェア: 2.2%(2016年12月末時点、
収入保険料ベース)
- 市場順位: 10位(同上)

市場概要

- 市場規模(2015年): [人口 68.0百万人、
GDP 395.3十億米ドル、保険深度(生保) 3.70%]
出所: Swiss Re, sigma No 3/2016
- トップ10社で市場の大部分を占める寡占市場。
- 主な会社: AIA, Muang Thai Life(Ageas), Thai
Life(明治安田生命), Bangkok Life(日本生命) 等

オーシャンライフ 保険料等収入の推移⁽¹⁾



■ これまでの取り組み

持続的な成長に向けて、2016年下期以降主力の個人代理人チャネルにおける新人採用・育成取組強化、およびその他チャネルの開拓に着手。

■ 今後の施策

好調な採用業績の維持および新人育成強化とコア代理人数の増強、中長期的な成長戦略である都市部攻略の基盤構築(日系団保を活かした職域展開、投資性商品の開発)、タイポスト等のオルタナティブチャネルの拡大を通じて保険料等収入の持続的増加を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

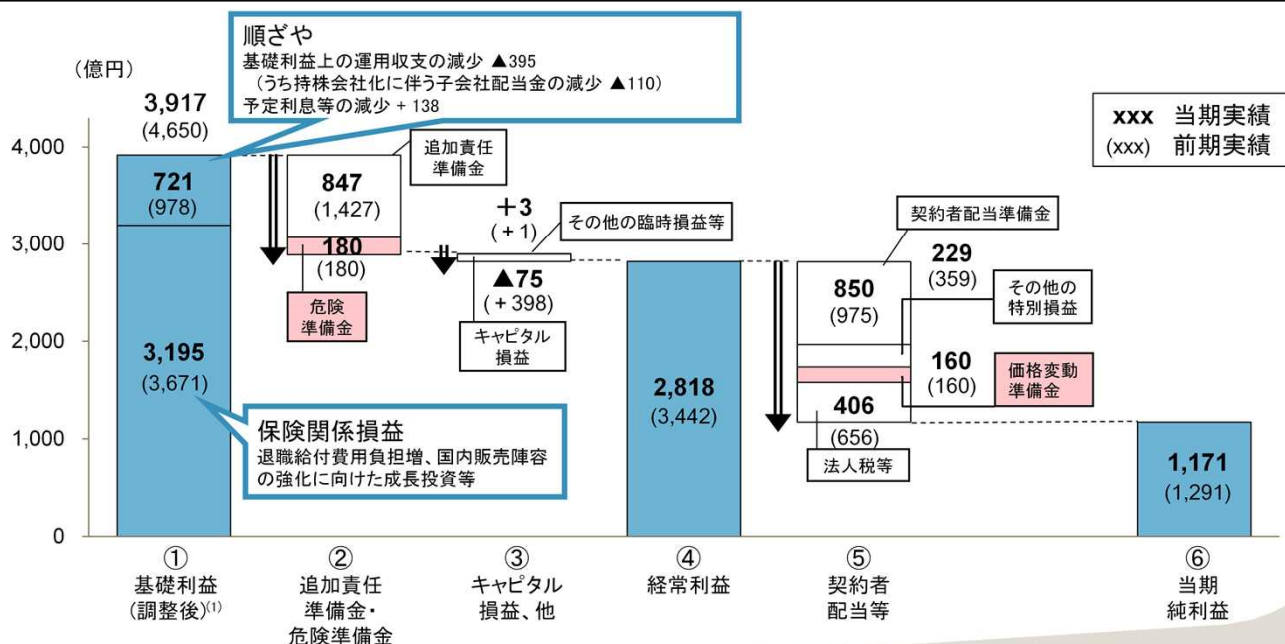
第一生命の財務の状況・資産運用



Dai-ichi Life
Holdings

第一生命の基礎利益～当期純利益の状況

- 低金利に伴う退職給付費用負担増、国内販売陣容の強化に向けた成長投資等により保険関係損益は減少
- 為替・株価等、経済環境の変動の影響で運用収支はインカム・キャピタル共に悪化
- 追加責任準備金繰入額の減少、法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩し効果の反動で相殺



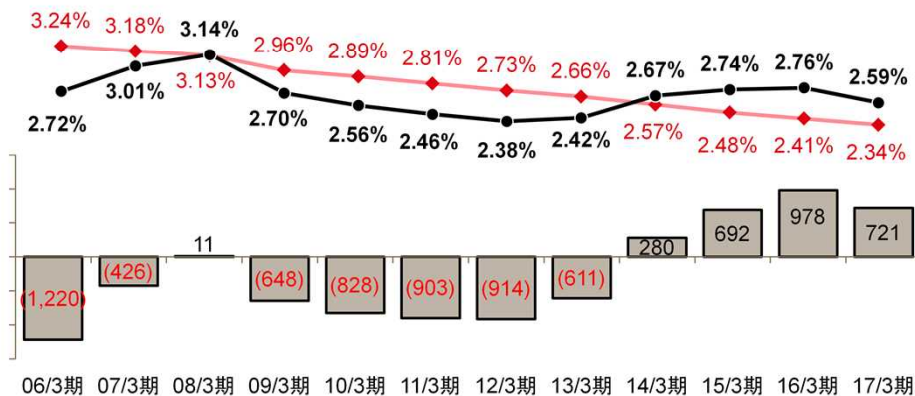
(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。
ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除いています。

第一生命：順ざや・逆ざやと追加責任準備金

【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



【予定利率・基礎利回り・逆ざや／順ざや(億円)】



利息及び配当金等収入の内訳(17/3期)



◆ 平均予定利率
● 基礎利益上の運用収支等の利回り
■ 順ざや(マイナスは逆ざや)

第一生命：追加責任準備金の考え方

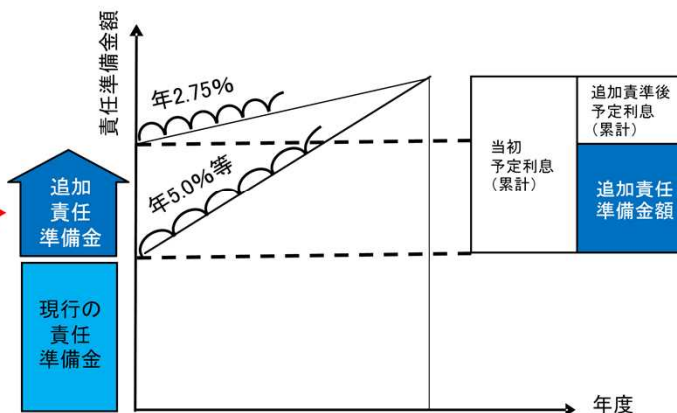
契約年度別・責任準備金残高⁽¹⁾

追加責任準備金の積み立てのイメージ⁽¹⁾

- 対象契約：1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等

(億円)

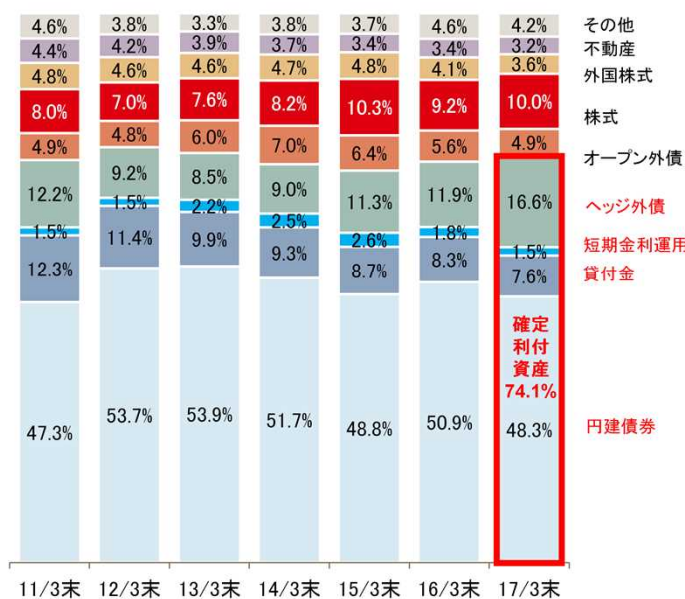
契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 81/3期	6,891	2.75% ～ 5.50%
82/3 ～ 86/3期	12,172	2.75% ～ 5.50%
87/3 ～ 91/3期	47,007	2.75% ～ 5.50%
92/3 ～ 96/3期	42,337	2.75% ～ 5.50%
97/3 ～ 01/3期	15,048	2.00% ～ 2.75%
02/3 ～ 06/3期	16,826	1.50%
07/3 ～ 11/3期	33,182	1.50%
12/3 ～ 16/3期	48,726	1.00% ～ 1.50%
17/3期	8,597	1.00%



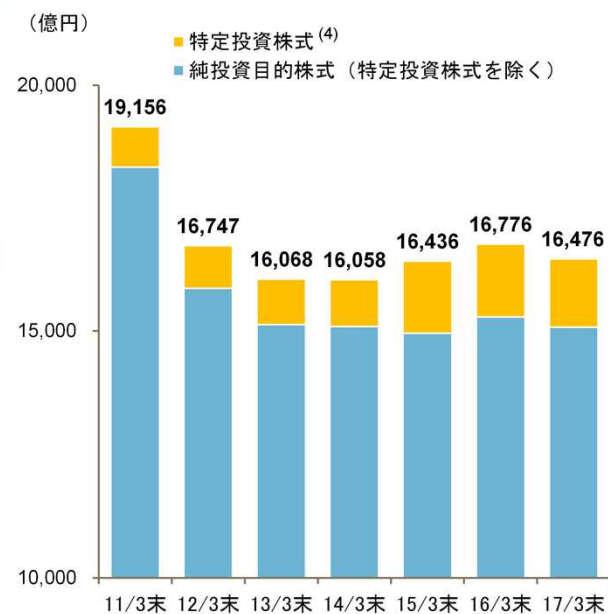
(1) 第一生命の、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。
契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

第一生命：一般勘定資産運用の状況(1)

資産の構成（一般勘定）(1)(2)



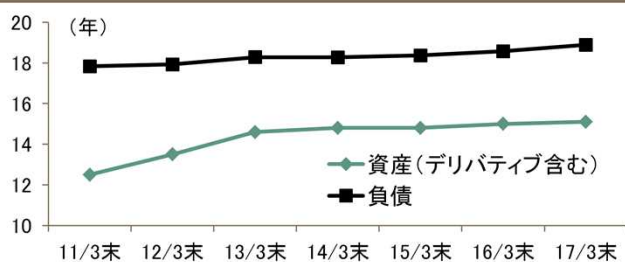
国内株式の簿価(3)



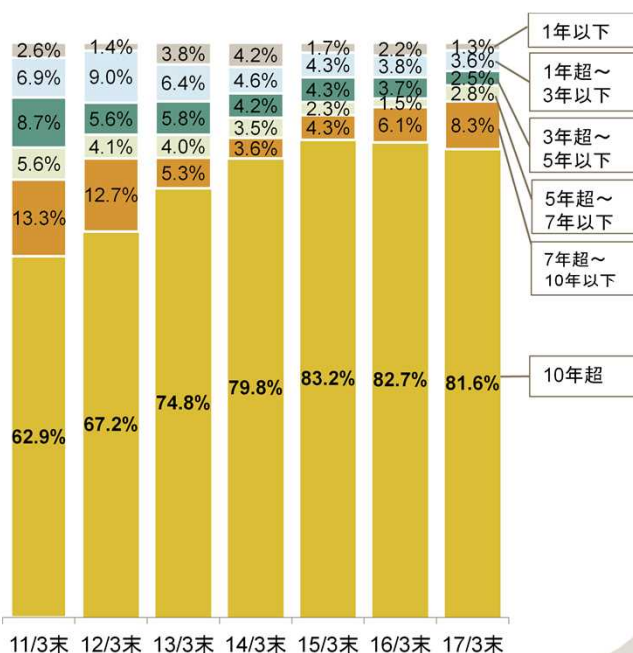
- (1) 2016年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、旧第一生命の傘下にあった子会社・関連会社株式の一部は第一生命ホールディングスに残置しています。グラフは現第一生命の資産構成を示しています。なお、15/3末及び16/3末については株式及び外国株式において持株移行の影響を調整しています。
- (2) 貸借対照表価額ベース。
- (3) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。
- (4) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

第一生命：一般勘定資産運用の状況(2)

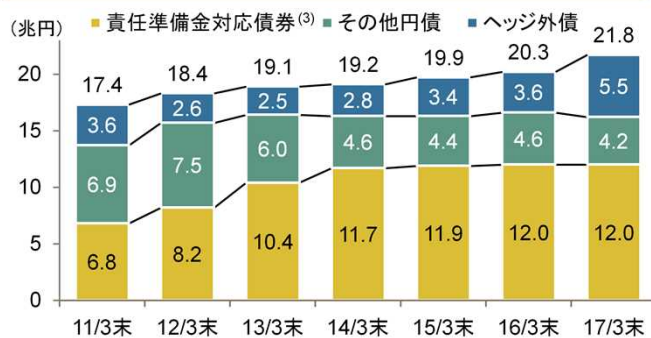
確定利付資産のデュレーション (1)



国内債券の残存期間 (4)



債券の積み増し状況 (2)



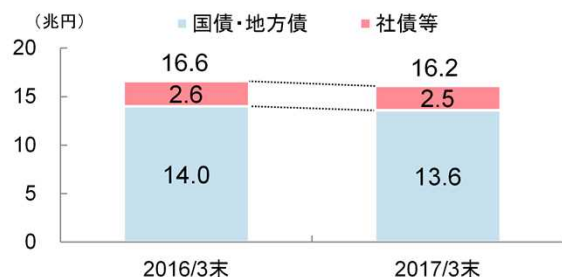
- (1) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーション
 (2) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
 (3) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。
 (4) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

第一生命:一般勘定資産運用の状況(3)

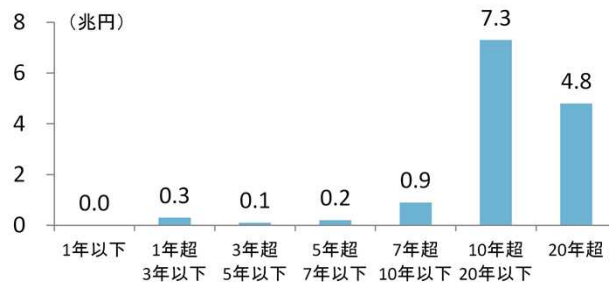


Dai-ichi Life
Holdings

円建債券の内訳 (1)

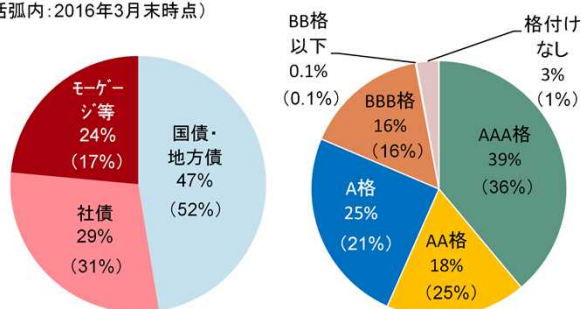


国債の残存期間別残高 (2) (2017年3月末)

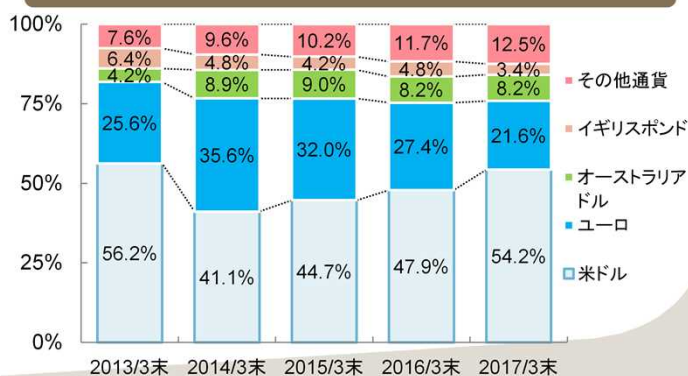


外貨建債券の内訳 (2)(3) (2017年3月末)

(括弧内:2016年3月末時点)



外貨建債券の通貨別構成 (2)



(1) 簿価ベース

(2) 貸借対照表価額ベース

(3) 格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用、モーゲージ等を除く

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について

- 業務提携による関係強化等、純投資以外のグループ戦略上重要な目的を併せ持つ株式を政策保有株式として保有
- 中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、その保有の狙い・合理性について取締役会で毎年度確認。保有の合理性が認められない場合に加え、純投資としての保有意義も認められない場合、売却を行う

■ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（2017年3月末）

銘柄数 8銘柄
貸借対照表上の合計額 2,487億円

■ 特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(億円)
株式会社りそなホールディングス	125,241	792
株式会社みずほフィナンシャルグループ	255,691	536
SOMPOホールディングス株式会社	3,688	157



2007年に業務提携。
保険分野において、高度化・多様化するお客さまニーズに対して、より良い商品やサービスを提供していくために、事業競争力を強化することを両社で目指す。第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、りそなホールディングス傘下銀行(りそな銀行・埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行)にて販売。



1998年に全面業務提携。
「みずほ第一フィナンシャルテクノロジー」や「アセットマネジメントOne」などに両社で共同出資しているほか、第一フロンティア生命・ネオファースト生命の保険商品を、みずほフィナンシャルグループ傘下の各社(みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券)にて販売。



2000年に包括業務提携。
両社の独自性を維持しつつ、対等なパートナーとして「最強・最優の生損総合保険グループ」を形成していくことを共に目指す。損害保険分野においては、当社のお客さまに損保ジャパン日本興亜の自動車保険などを販売。生命保険分野においては、損保ジャパン日本興亜の代理店による当社商品の販売を行う。

	感応度 (1)	含み損益ゼロ水準 (2)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2016年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,400 (2016年3月末: ¥9,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2016年3月末: 2,900億円) ※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2016年3月末: 400億円)	10年国債利回り 1.3%※ (2016年3月末: 1.3%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2016年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 210億円の増減 (2016年3月末: 290億円)	ドル／円 \$1 = ¥105 (2016年3月末: ¥103)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

EEV参考資料



Dai-ichi Life
Holdings

EEV: ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(1)

■ 2017年3月末のグループEEVは、新契約の獲得に加え、内外株価・金利上昇により、前期末比で増加。

第一生命グループ(億円)

	16/3末	17/3末	増減
グループEEV	46,461	54,954	+8,493
対象事業 (covered business) のEEV ⁽¹⁾	46,461	56,901	+10,439
修正純資産	62,873	60,735	△2,137
保有契約価値	△ 16,412	△ 3,834	+12,577
対象事業以外の純資産等に係る調整 ⁽²⁾	-	△ 1,946	△ 1,946

2016年10月1日付けの持株会社体制移行に伴い、グループEEVの表示を変更(グループEEVの金額水準には影響なし)

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	2,161	1,455	△ 705

- (1) 対象事業 (covered business) とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクト、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社)を対象事業としました。
- (2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2017年3月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部(12,248億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整(▲14,740億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

EEV: ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(2)

グループ各社のEEV(億円)

現第一生命
----->

修正純資産は、持株会社体制移行に伴う株主資本変動により減少。

	16/3末	17/3末	増減
第一生命	44,414	44,276	△137
修正純資産	64,833	53,519	△11,314
保有契約価値	△20,419	△9,242	+11,176

	16/3末	17/3末	増減
第一フロンティア生命	3,032	3,537	+505
修正純資産	1,838	1,566	△272
保有契約価値	1,194	1,971	+777

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	1,346	1,110	△236

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	532	175	△357

	16/3末	17/3末	増減
ネオファースト生命	414	380	△33
修正純資産	277	219	△58
保有契約価値	136	161	+25

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	—	△39	—
(参考) 均衡事業費ベース新契約価値	—	24	—

EEV: ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(3)



Dai-ichi Life
Holdings

グループ各社のEEV(億円)

	15/12末	16/12末	増減
プロテクティブ	5,512	5,898	+385
修正純資産	4,149	4,214	+65
保有契約価値	1,363	1,683	+319

現地通貨建(プロテクティブ:百万米ドル、TAL:百万豪ドル)

	15/12末	16/12末	増減
プロテクティブ	4,570	5,063	+492
修正純資産	3,440	3,618	+178
保有契約価値	1,130	1,444	+314

	15/12期	16/12期	増減
新契約価値	56	38	△17

	15/12期	16/12期	増減
新契約価値	46	33	△13

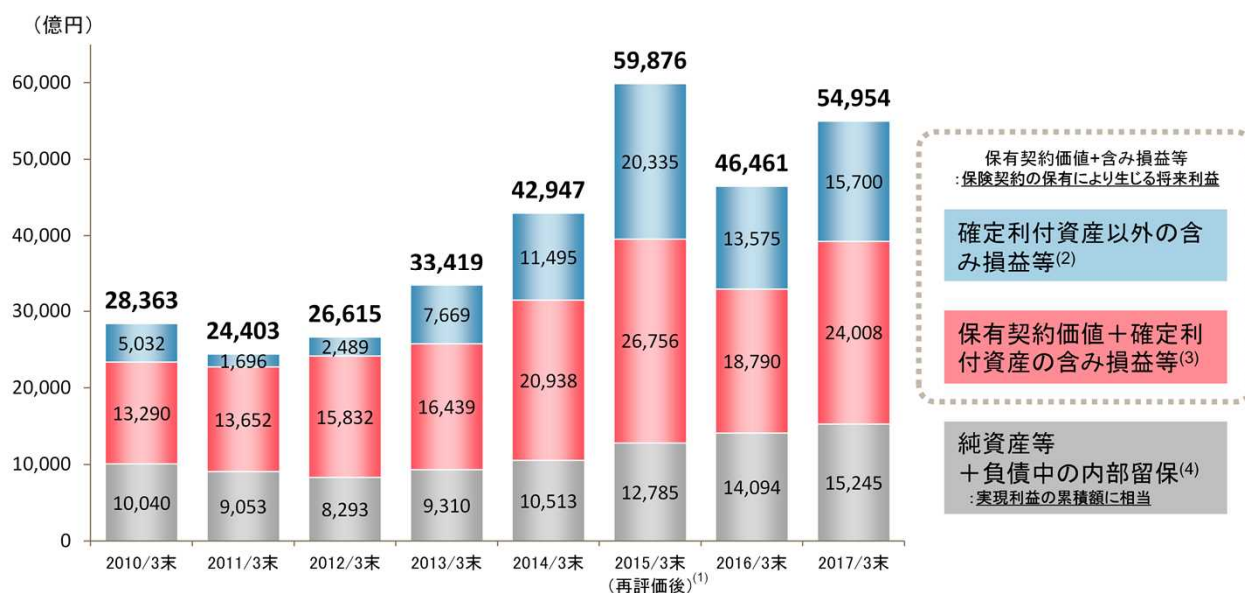
	16/3末	17/3末	増減
TAL	2,673	2,689	+16
修正純資産	1,359	1,284	△75
保有契約価値	1,313	1,404	+91

	16/3末	17/3末	増減
TAL	3,099	3,132	+33
修正純資産	1,576	1,496	△80
保有契約価値	1,522	1,636	+113

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	225	169	△56

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	262	197	△64

第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



(1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

(2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。

(3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。

(4) グループEEVの修正純資産から含み損益を除いた額を計上しています。

グループEEVの推移



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	15/3末	16/3末	17/3末
グループ								
EEV	24,403	26,615	33,419	42,947	57,796	59,876	46,461	54,954
うち修正純資産	14,542	18,670	31,288	34,313	55,408	55,408	62,873	60,735
うち保有契約価値	9,860	7,944	2,131	8,633	2,388	4,468	▲ 16,412	▲ 3,834
うち非対象事業								▲ 1,946
新契約価値	1,581	1,877	2,112	2,554	2,740	2,861	2,161	1,455
収入保険料現価	29,164	31,888	36,064	40,878	51,795	51,747	55,142	49,531
新契約マージン	5.4%	5.9%	5.9%	6.2%	5.3%	5.5%	3.9%	2.9%
リスクフリーレート50bp上昇感応度	2,875	2,773	2,693	2,070	3,522	—	4,923	4,016
リスクフリーレート50bp下落感応度	▲ 3,653	▲ 3,594	▲ 3,691	▲ 3,002	▲ 4,552	—	▲ 3,485	▲ 5,271
株式・不動産価値10%下落感応度	▲ 2,604	▲ 2,611	▲ 2,966	▲ 3,360	▲ 4,194	—	▲ 4,069	▲ 4,598
第一生命								
EEV	24,796	27,150	33,529	42,685	57,008	59,088	44,414	44,276
新契約価値	1,585	1,681	1,911	2,169	1,981	2,102	1,346	1,110
収入保険料現価	27,302	27,327	29,671	26,495	32,581	32,533	30,179	33,552
新契約マージン	5.8%	6.2%	6.4%	8.2%	6.1%	6.5%	4.5%	3.3%
第一フロンティア生命								
EEV	1,378	1,222	1,293	1,638	2,528	2,528	3,032	3,537
新契約価値	▲ 4	24	19	223	586	586	532	175
収入保険料現価	2,068	3,051	4,871	11,457	17,155	17,155	16,795	8,653
新契約マージン	-0.2%	0.8%	0.4%	1.9%	3.4%	3.4%	3.2%	2.0%
ネオファースト生命								
EEV	—	—	—	—	—	—	414	380
新契約価値	—	—	—	—	—	—	—	▲ 39
収入保険料現価	—	—	—	—	—	—	—	216
新契約マージン	—	—	—	—	—	—	—	-18.1%
プロテクティブ								
EEV	—	—	—	—	—	5,029	5,512	5,898
新契約価値	—	—	—	—	—	—	56	38
収入保険料現価	—	—	—	—	—	—	4,465	5,443
新契約マージン	—	—	—	—	—	—	1.3%	0.7%
TAL								
EEV	1,120	1,364	1,726	1,863	2,378	2,378	2,673	2,689
新契約価値	139	174	183	184	173	173	225	169
収入保険料現価	1,573	1,814	2,008	4,070	2,057	2,057	3,701	1,666
新契約マージン	8.8%	9.6%	9.1%	4.5%	8.4%	8.4%	6.1%	10.2%

16/3末EEVより30年超のリスクフリーレートを、経済価値ベース資本規制等で採用が議論されている終局金利を使い補外調整しています。

2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、生命保険事業を行う子会社を対象事業として算出するEEVと、対象事業以外の純資産に係る調整額を記載すべく表示内容を変更しました。

第一生命グループのEEV感応度(2017年3月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(単位:億円、上段:変化額、下段:変化率)

前提条件	グループEEV	対象事業のEEV	対象事業以外の純資産等に 係る調整		新契約 価値
			修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	4,016 7%	3,947 7%	△ 13,919 △ 25%	17,867 33%	68 0%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 5,271 △ 10%	△ 5,201 △ 9%	15,139 28%	△ 20,341 △ 37%	△ 70 △ 0%
株式・不動産価値10%下落	△ 4,598 △ 8%	△ 4,473 △ 8%	△ 4,321 △ 8%	△ 151 △ 0%	△ 124 △ 0%
事業費率(維持費)10%低下	2,404 4%	2,404 4%	0 0%	2,403 4%	0 0%
解約失効率10%低下	1,955 4%	1,955 4%	0 0%	1,955 4%	0 0%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	2,002 4%	2,002 4%	24 0%	1,978 4%	0 0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 256 △ 0%	△ 256 △ 0%	△ 3 △ 0%	△ 253 △ 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	840 2%	840 2%	13 0%	826 2%	0 0%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 338 △ 1%	△ 338 △ 1%	25 0%	△ 363 △ 1%	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 87 △ 0%	△ 87 △ 0%	1 0%	△ 88 △ 0%	0 0%
第一生命グループのEEV	54,954	56,901			△ 1,946
					1,455

詳しくは2017年5月19日公表「2017年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

第一生命のEEV感応度(2017年3月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円、上段:変化額、下段:変化率)

前提条件	EEV感応度		保有契約価値	新契約 価値
		修正純資産		
リスク・フリー・レート50bp上昇	4,233 10%	△ 12,526 △ 28%	16,760 38%	653 59%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 5,483 △ 12%	13,680 31%	△ 19,163 △ 43%	△ 762 △ 69%
株式・不動産価値10%下落	△ 4,329 △ 10%	△ 4,363 △ 10%	33 0%	2 0%
事業費率(維持費)10%低下	2,154 5%	- -	2,154 5%	174 16%
解約失効率10%低下	1,692 4%	- -	1,692 4%	167 15%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,539 3%	- -	1,539 3%	38 3%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 218 △ 0%	- -	△ 218 △ 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	163 0%	- -	163 0%	13 1%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 180 △ 0%	- -	△ 180 △ 0%	△ 7 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 132 △ 0%	- -	△ 132 △ 0%	△ 7 △ 1%
第一生命単体のEEV	44,276			1,110

第一フロンティア生命のEEV感応度(2017年3月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 62 △ 2%	△ 1,217 △ 34%	1,155 33%	△ 2 △ 1%
リスク・フリー・レート50bp低下	78 2%	1,264 36%	△ 1,186 △ 34%	1 1%
株式・不動産価値10%下落	△ 64 △ 2%	△ 61 △ 2%	△ 3 △ 0%	0 0%
事業費率(維持費)10%低下	41 1%	△ 0 △ 0%	41 0%	6 4%
解約失効率10%低下	△ 21 △ 1%	0 0%	△ 21 △ 0%	△ 4 △ 2%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	11 0%	△ 0 △ 0%	11 0%	2 1%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	1 0%	△ 1 △ 0%	2 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	5 0%	△ 0 △ 0%	5 0%	0 0%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 77 △ 2%	△ 0 △ 0%	△ 77 △ 0%	△ 0 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	6 0%	△ 0 △ 0%	6 △ 0%	△ 0 △ 0%
第一フロンティア生命のEEV	3,537			175

プロテクティブのEEV感応度(2016年12月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 141 △ 2%	△ 169 △ 3%	27 0%	11 29%
リスク・フリー・レート50bp低下	117 2%	190 3%	△ 72 △ 1%	△ 14 △ 38%
株式・不動産価値10%下落	△ 89 △ 2%	90 2%	△ 179 △ 3%	△ 2 △ 6%
事業費率(維持費)10%低下	142 2%	- -	142 2%	4 13%
解約失効率10%低下	△ 78 △ 1%	- -	△ 78 △ 1%	0 0%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	277 5%	- -	277 5%	22 59%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 37 △ 1%	- -	△ 37 △ 1%	△ 0 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	667 11%	13 0%	654 11%	42 110%
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	△ 81 △ 1%	25 0%	△ 106 △ 2%	△ 4 △ 11%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	39 1%	1 0%	38 1%	0 0%
割引率50bp上昇	△ 141 △ 2%	- -	△ 141 △ 2%	△ 10 △ 26%
割引率50bp低下	151 3%	- -	151 3%	10 28%
プロテクティブのEEV	5,898			38

TALのEEV感応度(2017年3月末)



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 75 △ 3%	△ 5 △ 0%	△ 69 △ 3%	△ 11 △ 7%
リスク・フリー・レート50bp低下	80 3%	4 0%	75 3%	13 8%
株式・不動産価値10%下落	△ 6 △ 0%	△ 3 △ 0%	△ 2 △ 0%	- -
事業費率(維持費)10%低下	54 2%	0 0%	54 2%	5 3%
解約失効率10%低下	341 13%	△ 0 △ 0%	341 13%	57 34%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	160 6%	25 1%	135 5%	21 13%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 2 △ 0%	△ 2 △ 0%	0 0%	- -
必要資本を法定最低水準に変更	2 0%	- -	2 0%	- -
株式・不動産のボラティリティ25%上昇	- -	- -	- -	- -
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	- -	- -	- -	- -
TALのEEV	2,689			169

- 当社では、市場における超長期ゾーンの流動性が十分でないことから、EEVの計算および資本充足率計測モデルにおけるリスクフリーレートを、国際的に導入されている終局金利を用いて補外

保険契約の評価として有用な終局金利

- 終局金利とは、将来の短期金利が一定の水準に収束するという考え方。
 - 生命保険は超長期の保障を提供するものであるため、その評価にあたっては超長期ゾーンの金利前提の設定が必要。
 - 当社では、従来、EV計算にあたり、超長期ゾーンの金利前提にスワップレート等を採用。
 - しかし、昨今、参照する市中金利が大きく変動するなど安定性が損なわれており、企業価値評価の妥当性に影響
 - 当社では、内部モデルの高度化の一環として、超長期ゾーンの金利前提を終局金利へと変更

終局金利は国際的に導入されている

- 欧州ソルベンシー II において、終局金利を採用。
- 欧州のEV開示においても、終局金利は広く採用。
- 国際的な資本規制の検討 (ICSフィールド・テスト) においても、終局金利を採用。

(注) 終局金利として3.5%を仮定し、超長期ゾーンの流動性を検討し、補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Willson法により補外しています。これらは主にICSの議論を参考に設定しました。詳しくは2017年5月19日公表「2017年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリュエーションの開示について」をご参照ください。

欧州ソルベンシーII :

EU(欧州連合)における、経済価値ベースのソルベンシー評価を前提とした保険監督規制の枠組み。2016年1月より導入されている。

ICS(Insurance Capital Standard) :

保険監督者国際機構(IAIS)が策定中の「国際的に活動する保険会社グループ(IAIG)の監督のための共通枠組み」であるコムフレームの一部として、2019年末までに策定が予定されている資本規制。当社グループは、IAIGに認定されICSの対象となる見込み。IAISはフィールドテストを実施し、ボランティア参加者からの実データを収集することで、ICS策定の参考としている。フィールドテストではIAISから仕様書が提示され、計算手法が指定されている。

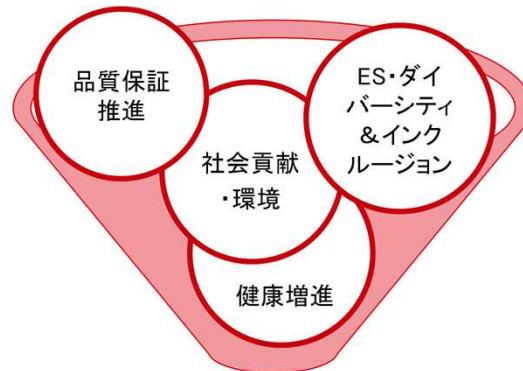
第一生命グループのサステナビリティ 取組み・ESG取組み



Dai-ichi Life
Holdings

- 生命保険事業は、社会保障制度を補完する公共性・社会性の高い事業である中、当社は上場会社として環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していく必要があります。
- こうした要請に応えるために不可欠なものとして、4つの重要課題を特定し、具体的取組みを実行していますが、この資料では、当社グループのこうした取組みをESGの視点から説明します。

第一生命グループにとって持続的な成長を実現するための4つの重要課題



ESGの視点から説明
(次ページより)

■ 当社グループの4つの重要課題に関する各種の取組みを、E・S・Gの視点に組み直してご説明します。

Environmental	● 環境基本方針の策定、環境中期取組み計画の実施(別紙) ・ 環境の保全(CO2削減への取組み) ・ 保険引受事務に係るペーパーレス運営 ・ 支社間の資料ロジスティクス改善
Social	● 地域・自治体との結びつき強化(協定締結による社会課題解決の促進・支援) ・ 健康寿命の延伸による、社会保障制度の安定 ・ 高齢者・子ども見守り、子育て支援 ● ダイバーシティ&インクルージョン(多様性と包摂)の推進 ・ 女性活躍推進(社内取組事例を自治体等社外へ紹介・普及) ・ ワーク・ライフ・バランス ・ 障がい者の活躍推進
Governance	● 大手生保初の株式会社化・上場 ● 持株会社体制への移行・ガバナンス強化 ● ステークホルダーとのコミュニケーションの充実 ● 人権の尊重(国連グローバルコンパクトへの署名、各原則の実践)

保険会社の社会的役割: 機関投資家として、ESG投資を実践

- 第一生命では、当社グループの4つの重要課題への取組みに加え、お客さまの資産を長期間にわたり預かり、運用を行う公共性・社会性の高い機関投資家として、ESG投資を実践しています。
- 社会課題解決に資する分野への資金供給(テーマ型投資)に引き続き取り組んでいくことに加え、投資プロセスへESG要素をより組み込むことで、リスク抑制や中長期的な収益力向上を図ってまいります。

主なESG投資事例

欧州

マイクロファイナンス・ボンド

- ・発行体: 欧州復興開発銀行 (EBRD)
- ・開発途上国の中小・零細企業に対する事業資金支援

世銀グループ

インクルーシブ・ビジネス・ボンド

- ・発行体: 国際金融公社 (IFC)
- ・低所得者層のビジネス参画への支援

アジア・太平洋

ヘルス・ボンド

- ・発行体: アジア開発銀行 (ADB)
- ・アジア太平洋地域の保健衛生支援

アフリカ

フィード・アフリカ・ボンド

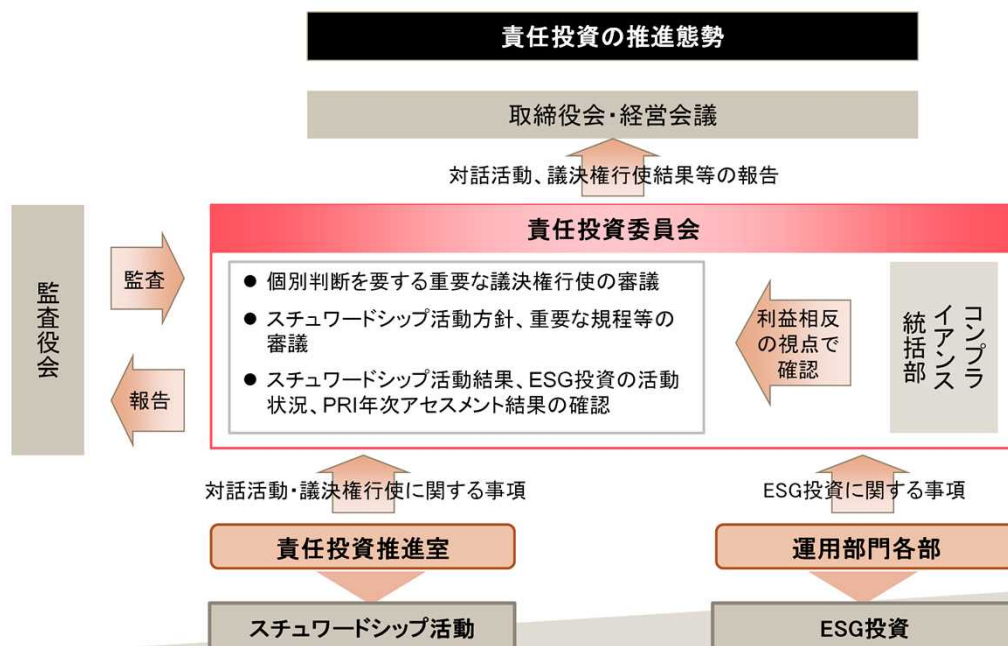
- ・発行体: アフリカ開発銀行 (AfdB)
- ・アフリカの農業・農業ビジネス支援

ラテンアメリカ

EYE・ボンド

- ・発行体: 米州開発銀行 (IADB)
- ・Education: 教育、Youth: 若年層支援、Employment: 雇用支援

- 第一生命では、投資先企業の持続的な成長を促すため、対話活動を重視したスチュワードシップ活動を従来から推進してきました。
- 2017年度からは「責任投資推進室」を設置し、選任担当者を3名から7名に増強したほか、ガバナンス態勢をより一層強化するため「責任投資委員会」を新設しました。



- 第一生命グループは「第一生命グループ企業行動原則(DSR憲章)」の一つとして環境保護の取組みを掲げています。
- 社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するため、「グループ環境取組方針」を制定し、環境負荷低減と環境保護・保全にグループ一体となって取り組んでいます。

基本的な考え方

第一生命は、「社会からの信頼確保」という経営基本方針に基づき、社会の一員として地域の環境保全・地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組めます。

行動指針

1 生命保険事業における環境配慮行動

事業活動において、環境保全に関する諸法規や第一生命が同意した憲章・協定・指針等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。

2 事業活動に伴う環境負荷の低減

事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物などの排出について、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル、およびグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

3 環境啓発活動の推進

行動指針の徹底を通じて役職員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に取り組み、広く社会に貢献します。

4 持続的な環境改善の推進

環境取組全般に関する目的・目標を設定し、取組方針や取組状況と合わせて取組結果の検証と積極的な開示に努め、継続的な環境改善に取り組めます。

- 第一生命グループが本業とする生命保険事業は社会性・公共性の高い事業です。本事業を通じて、当社グループが持続的な企業価値の向上を図るとともに、社会課題を解決することが「第一生命らしい」社会への貢献の仕方であると考えています。
- 国や地域により社会課題は異なりますが、当社グループは生命保険事業と親和性のある3つのテーマを掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦しています。

3つのテーマと取組み事例

1 健康の増進

お客さま向け健康増進の取組み、自治体との連携・協力、保健文化賞、公益財団法人 心臓血管研究所への支援、骨髄バンクドナー登録・献血の推進、TABLE FOR TWOプログラムへの参加など

2 豊かな次世代社会の創造

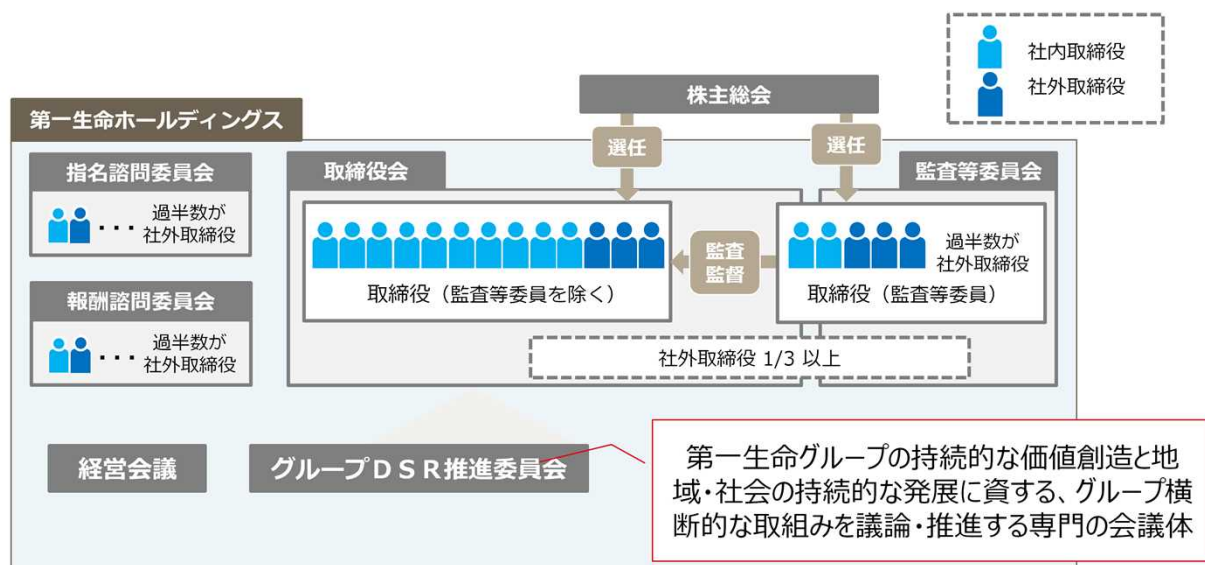
待機児童解消に向けた取組み、保育所等助成事業、黄色いワッペン贈呈事業、子どもの未来応援基金への支援、大学への研究支援・学生への奨学金支援、消費者問題研究会開催など

3 環境の保全

(環境基本方針のスライドをご参照ください。)

(参考)第一生命グループのガバナンス体制

- 生命保険事業の専門性やグループの多様性を踏まえ、「保険事業に精通した社内取締役」と、「広い経験・知見を有する社外取締役」とのバランスをとり、高い独立性を持つ監査等委員会を設置することでビジネスの実情に根ざした適切な経営判断が可能
- 指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置を定款で規定し、経営の透明性・客観性を担保



財務諸表等



Dai-ichi Life
Holdings

グループ修正利益



Dai-ichi Life
Holdings

(億円)

項番		13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
国内生命保険事業						
1	第一生命 ⁽¹⁾	当期利益	514	855	1,521	1,291
2		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾	499	249	192	129
3		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾	—	97	—	—
4		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後) ⁽⁸⁾	0	-6	-2	-4
5		調整額合計	499	340	189	125
6		修正利益 ⁽⁹⁾	1,013	1,195	1,711	1,416
7	第一フロンティア生命	当期利益	-265	-152	-219	243
8		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾	153	—	—	—
9		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾	—	—	—	—
10		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後) ⁽⁸⁾	1	-9	469	75
11		調整額合計	154	-9	469	75
12		修正利益	-111	-161	249	318
13	ネオファースト生命	当期利益	—	—	4	-71
14		修正利益	—	—	4	-71
15	国内生命保険事業修正利益		902	1,034	1,966	1,664
海外保険事業 ⁽⁴⁾						
16	プロテクトティブ ⁽²⁾	当期利益	—	—	323	457
17	TAL ⁽³⁾	当期利益	89	86	121	103
18	海外保険事業修正利益		98	108	157	457
19	アセットマネジメント事業	修正利益	18	44	61	59
20	持株会社	修正利益	—	—	—	—
21	連結調整	調整(1) 受け取り配当相殺 ⁽⁹⁾	17	27	36	135
22		調整(2) のれん償却額 ⁽¹⁰⁾	38	51	86	63
23		調整(3) 持分変動益	—	—	—	—
24		調整(4) その他	-14	-1	-22	-3
25	(新基準)グループ修正利益(項番25=15+18+19+20-21)		1,000	1,160	2,147	2,046
26	(旧基準)連結修正純利益(項番26=1+2+3+7+8+9+14+18+19+20-21-22-23-24)		976	1,125	1,617	1,914
27	連結当期純利益(項番27=25-5-11-22-23-24) ⁽⁵⁾		324	779	1,424	1,785

※ 96ページの脚注をご覧ください。

連結損益計算書



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
経常収益	4,571,556	4,931,781	5,283,989	6,044,955	7,252,242	7,333,947	6,456,796
保険料等収入	3,312,456	3,539,579	3,646,831	4,353,229	5,432,717	5,586,000	4,468,736
資産運用収益	922,787	1,035,662	1,335,120	1,320,066	1,444,012	1,344,852	1,626,177
うち利息・配当金等収入	698,753	698,627	709,592	797,309	856,550	1,075,389	1,107,793
うち有価証券売却益	212,360	259,619	226,587	210,417	162,163	222,409	223,704
うち金融派生商品収益	9,233	—	—	—	—	—	—
うち為替差益	—	—	18,704	—	—	—	—
うち特別勘定資産運用益	—	71,149	335,295	262,363	369,713	—	115,719
その他経常収益	336,313	356,539	302,037	371,659	375,513	403,094	361,883
経常費用	4,490,356	4,705,860	5,126,695	5,740,205	6,845,400	6,915,780	6,031,476
保険金等支払金	2,711,314	2,688,419	2,795,355	2,903,587	3,380,827	3,830,941	3,618,385
責任準備金等繰入額	466,486	718,673	1,191,953	1,634,864	2,271,268	1,496,360	1,016,744
資産運用費用	444,681	380,315	221,738	234,950	168,935	524,041	342,102
うち有価証券売却損	120,960	180,717	66,203	67,494	24,221	64,289	94,260
うち有価証券評価損	179,622	44,713	3,210	1,407	469	4,128	27,172
うち金融派生商品費用	—	36,543	63,369	61,093	5,551	53,857	29,464
うち為替差損	28,122	29,084	—	13,233	68,177	180,451	73,705
うち特別勘定資産運用損	40,119	—	—	—	—	96,194	—
事業費	434,859	471,061	486,419	517,566	559,344	661,384	650,985
その他経常費用	433,015	447,390	431,227	449,236	465,022	403,052	403,258
経常利益	81,199	225,920	157,294	304,750	406,842	418,166	425,320
特別利益	40,023	30,477	8,882	3,634	3,310	308	17,495
特別損失	11,526	36,348	24,054	67,374	29,451	55,272	47,447
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000	86,000	94,000	112,200	97,500	85,000
税金等調整前当期純利益	31,196	151,048	56,122	147,010	268,502	265,702	310,367
法人税等合計	12,133	133,621	26,538	70,753	126,013	87,177	79,071
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 75	△ 2,930	△ 2,843	△ 1,674	12	9	9
親会社株主に帰属する当期純利益	19,139	20,357	32,427	77,931	142,476	178,515	231,286

連結貸借対照表



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末
資産の部合計	32,297,862	33,468,670	35,694,411	37,705,176	49,837,202	49,924,922	51,985,850
うち現預金・コール	501,904	564,387	848,717	1,061,394	1,253,844	960,305	980,465
うち買入金銭債権	291,115	294,324	285,082	281,859	265,813	239,299	198,294
うち有価証券	25,597,752	27,038,793	29,390,963	31,203,581	41,105,413	41,560,060	43,650,962
うち貸付金	3,627,991	3,413,620	3,140,990	3,024,702	3,898,148	3,715,562	3,566,603
うち有形固定資産	1,296,105	1,254,685	1,236,270	1,215,895	1,217,070	1,178,817	1,138,416
うち繰延税金資産	477,206	284,562	67,636	5,734	1,379	1,344	150
負債の部合計	31,566,027	32,476,924	34,045,391	35,757,563	46,247,274	46,991,963	48,848,583
うち保険契約準備金	29,641,967	30,489,920	31,703,858	33,327,552	42,547,013	43,894,014	44,694,128
うち責任準備金	29,039,453	29,862,729	31,012,539	32,574,923	41,634,712	42,922,534	43,740,238
うち社債	149,129	148,652	154,584	107,562	489,045	485,682	989,743
うちその他負債	1,126,459	1,188,105	1,496,592	1,593,272	1,864,717	1,486,611	1,852,035
うち退職給付に係る負債	420,067	433,791	439,734	385,436	331,322	443,842	421,560
うち価格変動準備金	80,596	74,831	89,228	118,167	136,254	155,246	174,677
うち繰延税金負債	798	9,719	13,511	15,108	643,398	270,750	324,496
純資産の部合計	731,835	991,745	1,649,020	1,947,613	3,589,927	2,932,959	3,137,266
うち株主資本合計	548,928	569,253	563,340	628,538	1,029,622	1,129,262	1,300,756
うちその他の包括利益累計額合計	171,169	413,249	1,078,784	1,318,435	2,559,484	1,802,698	1,835,262
うちその他有価証券評価差額金	238,886	483,446	1,099,351	1,322,731	2,528,262	1,840,084	1,906,091
うち土地再評価差額金	△ 65,194	△ 61,616	△ 36,995	△ 38,320	△ 33,424	△ 16,402	△ 17,541

グループ各社の貸借対照表

	【第一生命】 (億円)	【第一フロンティア生命】 (億円)	【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾ (百万米ドル)	【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	【その他】 ⁽²⁾ (連結調整仕訳含む) (億円)	【連結】 ⁽²⁾ (億円)
	17/3末	17/3末	16/12末	17/3末		17/3末
資産の部合計	356,866	67,424	75,005	7,178	2,032	519,858
うち現預金・コール	5,369	1,098	350	1,559	1,590	9,804
うち有価証券	304,981	62,149	56,237	2,830	1,437	436,509
うち貸付金	26,578	–	7,784	–	18	35,666
うち有形固定資産	11,244	2	114	0	4	11,384
うち無形固定資産	877	40	2,937	1,178	△1,018	4,332
うちのれん	–	–	793	786	△1,019	579
うちその他の無形固定資産	225	0	2,122	392	△0	3,033
うち再保険貸	22	611	161	131	△21	912
負債の部合計	332,050	66,321	69,533	4,887	4,919	488,485
うち保険契約準備金	308,647	64,190	60,702	3,525	364	446,941
うち再保険借	7	1,561	247	290	△20	2,086
うち社債	4,762	–	4,230	240	–	9,897
うちその他負債	10,047	399	2,641	734	4,365	18,520
純資産の部合計	24,816	1,103	5,471	2,291	△2,887	31,372
うち株主資本合計	5,612	930	6,126	2,291	△2,637	13,007
うち資本金	600	1,175	0	1,630	256	3,431
うち資本剰余金	4,700	675	5,554	–	△8,547	3,297

(1) 米プロテクトティブ、豪TALの数値は、それぞれ米国、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。連結の際には、1米ドル=116.49円、1豪ドル=85.84円で、それぞれ円換算しています。

(2) その他および連結の数値には、本表に記載以外の連結各社に関する数値等が含まれています。

第一生命:損益計算書



Dai-ichi Life
Holdings

(百万円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
経常収益	4,308,466	4,398,207	4,315,957	4,384,670	4,798,467	4,265,779	3,946,774
保険料等収入	3,056,555	3,056,096	2,921,863	2,868,061	3,266,361	2,866,602	2,547,581
資産運用収益	922,686	974,046	1,104,462	1,161,432	1,174,430	1,060,017	1,072,049
うち利息・配当金等収入	698,159	691,988	695,667	775,206	802,330	802,203	773,506
うち有価証券売却益	212,245	259,461	211,859	202,364	146,542	211,921	200,059
うち金融派生商品収益	9,842	—	—	—	9,411	—	—
うち特別勘定資産運用益	—	16,646	166,594	149,010	183,263	—	54,786
その他経常収益	329,224	368,063	289,631	355,176	357,675	339,158	327,143
経常費用	4,229,564	4,154,442	4,142,150	4,077,058	4,389,702	3,921,556	3,664,964
保険金等支払金	2,625,013	2,508,726	2,467,768	2,439,165	2,718,186	2,681,396	2,327,502
責任準備金繰入額	322,580	431,636	642,751	583,309	702,820	209,103	273,344
うち危険準備金繰入額	△ 25,000	△ 79,000	72,000	36,000	27,000	18,000	18,000
資産運用費用	429,594	363,380	206,514	213,928	131,253	273,985	286,301
うち有価証券売却損	120,905	180,705	66,196	67,303	24,412	62,457	91,167
うち有価証券評価損	179,621	44,713	3,210	1,401	469	873	24,814
うち金融派生商品費用	—	31,156	48,996	49,146	—	54,120	14,750
うち為替差損	28,417	34,444	15,462	19,915	38,047	53,872	81,093
うち特別勘定資産運用損	32,071	—	—	—	—	31,568	—
事業費	424,686	415,611	408,876	410,515	398,588	404,114	422,089
その他経常費用	427,688	435,087	416,239	430,140	438,854	352,956	355,726
経常利益	78,902	243,765	173,806	307,612	408,764	344,222	281,810
特別利益	40,101	7,589	8,877	3,618	3,029	286	4,976
うち価格変動準備金戻入額	35,000	6,000	—	—	—	—	—
特別損失	11,828	35,962	23,502	66,415	27,252	52,274	43,934
うち価格変動準備金繰入額	—	—	14,000	28,000	16,000	16,000	16,000
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000	86,000	94,000	112,200	97,500	85,000
法人税等合計	11,739	128,766	21,716	65,270	120,145	65,611	40,660
純利益	16,936	17,624	51,465	85,544	152,196	129,123	117,191

(億円)

基礎利益	2,759	3,024	3,145	3,998	4,582	4,654	3,921
うち運用収支	△ 903	△ 914	△ 611	280	692	978	721
うち保険関係収支	3,665	3,933	3,730	3,695	3,879	3,671	3,195
追加責任準備金新規繰入額	1,126	1,059	1,507	1,267	1,229	1,421	842

2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の2017年3月期業績については、旧第一生命及び第一生命分割準備会社の上半期業績と現第一生命の下半期業績を単純合算した未監査の数値を記載しています。

第一生命：貸借対照表

(百万円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
資産の部合計	30,869,661	31,461,940	33,072,490	34,028,823	36,828,768	35,894,956	33,686,645
うち現預金・コール	467,149	499,298	729,401	908,473	1,018,727	645,237	536,954
うち買入金銭債権	291,115	294,324	283,103	275,818	259,735	233,206	192,213
うち有価証券	24,294,557	25,333,423	27,161,984	28,005,170	30,673,366	30,250,119	30,498,102
うち貸付金	3,627,422	3,412,529	3,139,671	3,023,173	3,029,295	2,826,052	2,657,852
うち有形固定資産	1,295,811	1,254,198	1,236,034	1,215,576	1,203,289	1,164,183	1,124,412
うち繰延税金資産	475,198	282,638	65,570	11,163	—	—	—
負債の部合計	30,103,223	30,433,560	31,394,799	32,056,983	33,277,434	32,791,760	33,205,016
うち保険契約準備金	28,190,891	28,529,906	29,168,377	29,744,001	30,449,617	30,635,217	30,864,753
うち責任準備金	27,589,524	28,011,648	28,637,045	29,199,269	29,840,974	29,984,210	30,249,170
うち危険準備金	502,093	423,093	495,093	531,093	558,093	576,093	594,093
うち社債	149,129	148,652	154,584	107,562	215,727	215,727	476,277
うちその他負債	1,118,137	1,128,862	1,413,825	1,498,375	1,496,483	1,095,099	1,004,764
うち退職給付引当金	418,312	432,022	437,514	407,170	389,480	377,967	380,870
うち価格変動準備金	80,453	74,453	88,453	116,453	132,453	148,453	164,453
うち繰延税金負債	—	—	—	—	413,815	138,696	129,833
純資産の部合計	766,437	1,028,379	1,677,691	1,971,839	3,551,333	3,103,195	2,481,628
うち株主資本合計	592,808	610,399	623,524	696,272	1,107,375	1,175,581	561,230
うち評価・換算差額等合計	173,629	417,829	1,053,786	1,274,983	2,443,204	1,926,688	1,920,398
うちその他有価証券評価差額金	237,580	479,490	1,092,583	1,315,890	2,488,665	1,946,957	1,963,267
うち土地再評価差額金	△ 65,194	△ 61,616	△ 36,995	△ 38,320	△ 33,424	△ 16,402	△ 17,541

第一フロンティア生命要約財務諸表

損益計算書

	(億円)		
	16/3期	17/3期	増減
経常収益	19,675	11,832	△7,843
うち保険料等収入	18,730	9,888	△8,841
うち資産運用収益	945	1,941	+996
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	23	-	△23
経常費用	19,379	11,195	△8,184
うち保険金等支払金	4,957	5,555	+598
うち責任準備金等繰入額	11,365	4,709	△6,655
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(B)	315	29	△286
うち危険準備金繰入額(C)	△56	3	+59
うち資産運用費用	1,971	360	△1,610
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	-	307	+307
うち為替差損	1,265	-	△1,265
うち事業費	972	512	△460
経常利益	296	637	+340
うち市場価格調整(MVA)に係る損益(E) ⁽¹⁾	△84	323	+407
特別損益	△29	△34	△4
税引前純利益	266	602	+336
法人税等合計	23	100	+76
純利益	243	502	+259
修正利益: 純利益 - (E)(税後)	318	232	△86
基礎的収益力: 純利益 - (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	563	518	△44

貸借対照表

	(億円)		
	16/3末	17/3末	増減
資産の部合計	61,322	67,424	+6,101
うち現預金	1,184	1,098	△85
うち有価証券	58,365	62,149	+3,784
負債の部合計	60,463	66,321	+5,857
うち保険契約準備金	59,481	64,190	+4,709
うち責任準備金	59,411	64,098	+4,687
うち危険準備金	1,146	1,149	+3
純資産の部合計	859	1,103	+243
うち株主資本合計	427	930	+502
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,422	△919	+502

(1) 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入／戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除きます。

米プロテktiv要約財務諸表

損益計算書⁽¹⁾

(百万米ドル)

	16/3期 (2-12月)	17/3期 (1-12月)
経常収益	6,784	8,873
保険料等収入	4,689	5,353
資産運用収益	1,701	3,099
その他経常収益	393	420
経常費用	6,384	8,279
保険金等支払金	4,020	4,659
責任準備金等繰入額	1,031	2,274
資産運用費用	440	305
事業費	692	796
その他経常費用	200	244
経常利益	399	594
法人税等合計	131	200
純利益	268	393

貸借対照表⁽¹⁾

(百万米ドル)

	15/12末	16/12末	増減
資産の部合計	68,493	75,005	+6,511
うち現預金	397	350	△47
うち有価証券	50,843	56,237	+5,393
うち貸付金	7,360	7,784	+424
うち有形固定資産	113	114	+0
うち無形固定資産	2,663	2,937	+273
うちのれん	732	793	+61
うちその他の無形固定資産	1,915	2,122	+206
うち再保険貸	165	161	△4
負債の部合計	63,912	69,533	+5,621
うち保険契約準備金	57,893	60,702	+2,808
うち再保険借	244	247	+3
うち社債	2,238	4,230	+1,992
うちその他負債	2,409	2,641	+232
純資産の部合計	4,581	5,471	+890
株主資本合計	5,822	6,126	+303
その他の包括利益累計額合計	△1,241	△654	+586

(1) Protective Life Corporation (プロテktiv)は、第一生命グループが2015年2月1日に完全子会社化しました。プロテktivの決算日は12月31日であるため、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。なお、2016年3月期の連結業績は、プロテktivの2015年2月1日から同12月31日までの11ヶ月の実績を連結対象としています。当資料に掲載されているプロテktivに関する財務諸表は米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

豪TAL要約財務諸表



損益計算書 (1)

(百万豪ドル)

	16/3期	17/3期	増減
経常収益	3,231	3,574	+342
保険料等収入	3,020	3,251	+230
資産運用収益	31	243	+212
その他経常収益	179	78	△100
経常費用	3,079	3,363	+284
保険金等支払金	1,949	2,218	+269
責任準備金等繰入額	312	292	△20
資産運用費用	72	49	△22
事業費	636	689	+52
その他経常費用	108	113	+4
経常利益	152	211	+58
法人税等合計	32	62	+29
純利益	119	148	+28
基礎的収益力 (Underlying profit)	168	180	+11

貸借対照表 (1)

(百万豪ドル)

	16/3末	17/3末	増減
資産の部合計	7,043	7,178	+134
現預金	1,358	1,559	+200
有価証券	2,859	2,830	△28
有形固定資産	0	0	△0
無形固定資産	1,207	1,178	△28
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	420	392	△28
再保険貸	148	131	△17
その他資産	1,470	1,478	+8
負債の部合計	4,890	4,887	△3
保険契約準備金	3,491	3,525	+34
再保険借	332	290	△41
その他負債	978	734	△243
繰延税金負債	89	95	+6
純資産の部合計	2,152	2,291	+138
株主資本合計	2,152	2,291	+138
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	522	660	+138

(1) 当資料で豪TALとは、連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) を示しています。豪TALの決算日は3月31日であるため、3月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの同年3月期の連結業績に反映しています。当資料に掲載されているTALに関する財務諸表は修正利益を除き、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。

上場会社単体としての2018年3月期業績予想

- 当社は2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前は第一生命として上場しておりましたが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続しております。
- 第一生命ホールディングスの収支は、営業収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、営業費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの2018年3月期の業績予想は以下の通りです。



第一生命ホールディングス(持株会社)

(億円)

	17/3期 2016年10月1日～2017年3月31日	18/3期(予)
営業収益	218	590
経常利益	162	450
当期純利益	171	410

1. 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の2017年3月期業績については、旧第一生命及び第一生命分割準備会社の上半期業績と現第一生命の下半期業績を単純合算した未監査の数値を記載しています。
 2. Protective Life Corporation(プロテクティブ)は、第一生命グループが2015年2月1日に完全子会社化しました。プロテクティブの決算日は12月31日であるため、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。なお、2016年3月期の連結業績は、プロテクティブの2015年2月1日から同12月31日までの11ヶ月の実績を連結対象としています。当資料に掲載されているプロテクティブに関する財務諸表は米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
 3. 当資料で豪TALとは、連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)を示しています。豪TALの決算日は3月31日であるため、3月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの同年3月期の連結業績に反映しています。当資料に掲載されているTALに関する財務諸表は修正利益を除き、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
 4. 外国企業の業績の連結にあたり、適用した主要為替レートは以下の通りです。(円)
- | | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 円/米ドル | — | — | — | 120.61 | 116.49 |
| 円/豪ドル | 97.93 | 95.19 | 92.06 | 86.25 | 85.84 |
| 円/越ドン | 0.0042 | 0.0050 | 0.0056 | 0.0054 | 0.0051 |
5. 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。
 6. 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。第一生命ベトナムの業績は、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。
 7. 調整の対象となる勘定科目のうち、危険準備金、価格変動準備金の法定超過繰入・戻入の調整に使用した税率は以下の通りです。
- | | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第一生命 | 30.68% | 30.68% | 28.76% | 27.92% | 27.92% |
| 第一フロンティア生命 | — | — | — | — | — |
8. 調整の対象となる勘定科目のうち、市場価格調整その他の調整に使用した税率は以下の通りです。
- | | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第一生命 | 33.23% | 33.23% | 30.68% | 28.76% | 28.16% |
| 第一フロンティア生命 | — | — | — | 10.09% | 16.44% |
9. 第一生命グループは、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前に第一生命保険株式会社が保有していた子会社・関連会社からの配当金は、第一生命保険株式会社の利息配当金等収入として計上されているため、会社別の修正利益の計算にあたって調整を行っています。
 10. のれん償却額には、連結キャッシュフロー計算書に記載されている連結子会社ののれんに係る償却額に加え、関連会社ののれんに係る償却額を含みます。
 11. 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。益又は損が発生していますが、業績に大きな影響を与えるものではありません。(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)



本資料の問い合わせ先
第一生命ホールディングス株式会社
経営企画ユニット IRグループ
電話: 050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。